

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年2月25日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	Smart-i TOPIXインデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

Smart-i TOPIXインデックス（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2021年2月26日から2021年8月25日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先 りそなアセットマネジメント株式会社 電話番号：0120-223351 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ アドレス：https://www.resona-am.co.jp/

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。

- ・ 申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経 225
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファミリーファンド	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券(株式 一般)))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1 国内の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX、配当込み)*の動きに連動する投資成果を目指します。

*[東証株価指数(TOPIX、配当込み)]は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

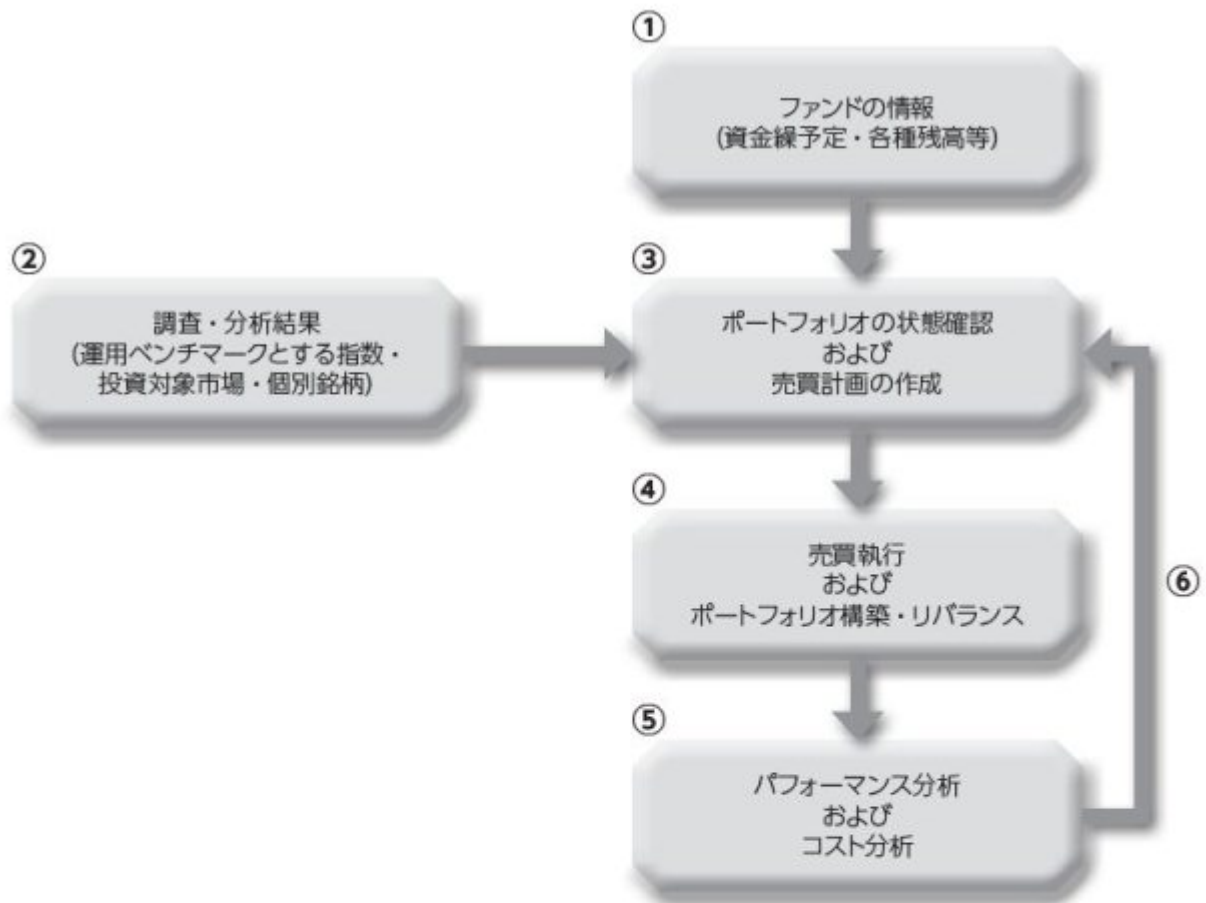
2 RAM国内株式マザーファンドを通じて、主として東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている株式への投資を行います。

- 東証株価指数(TOPIX、配当込み)への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

3 購入時手数料のないノーロード型のファンドです。

- 換金時手数料、信託財産留保額もかかりません。

■ 運用プロセスのイメージ



- ①設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ②運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

■ ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

■ 分配方針

原則、毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

信託金限度額

- ・ 3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

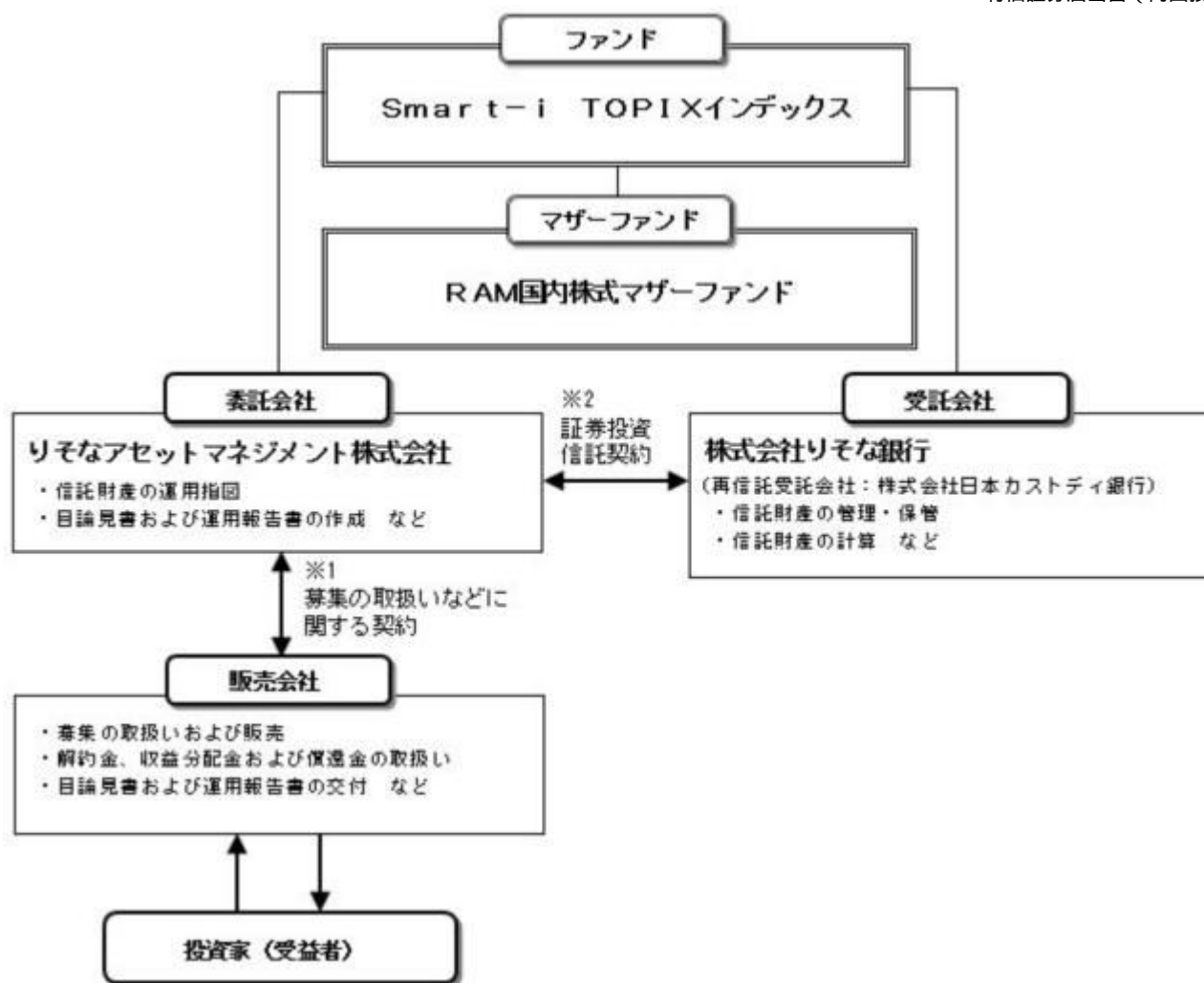
(2) 【ファンドの沿革】

2017年8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2020年11月末現在）

- 1) 資本金
1,000百万円
- 2) 沿革
2015年8月3日： りそなアセットマネジメント株式会社設立
2020年1月1日： 株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活

用することがあります。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

（２）【投資対象】

R A M国内株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、国内の株式に直接投資することがあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ) 有価証券
 - ロ) デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ) 金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「R A M国内株式マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。）
- 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
- 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19)の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書ならびに12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに14)の証券のうち投資法人債券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

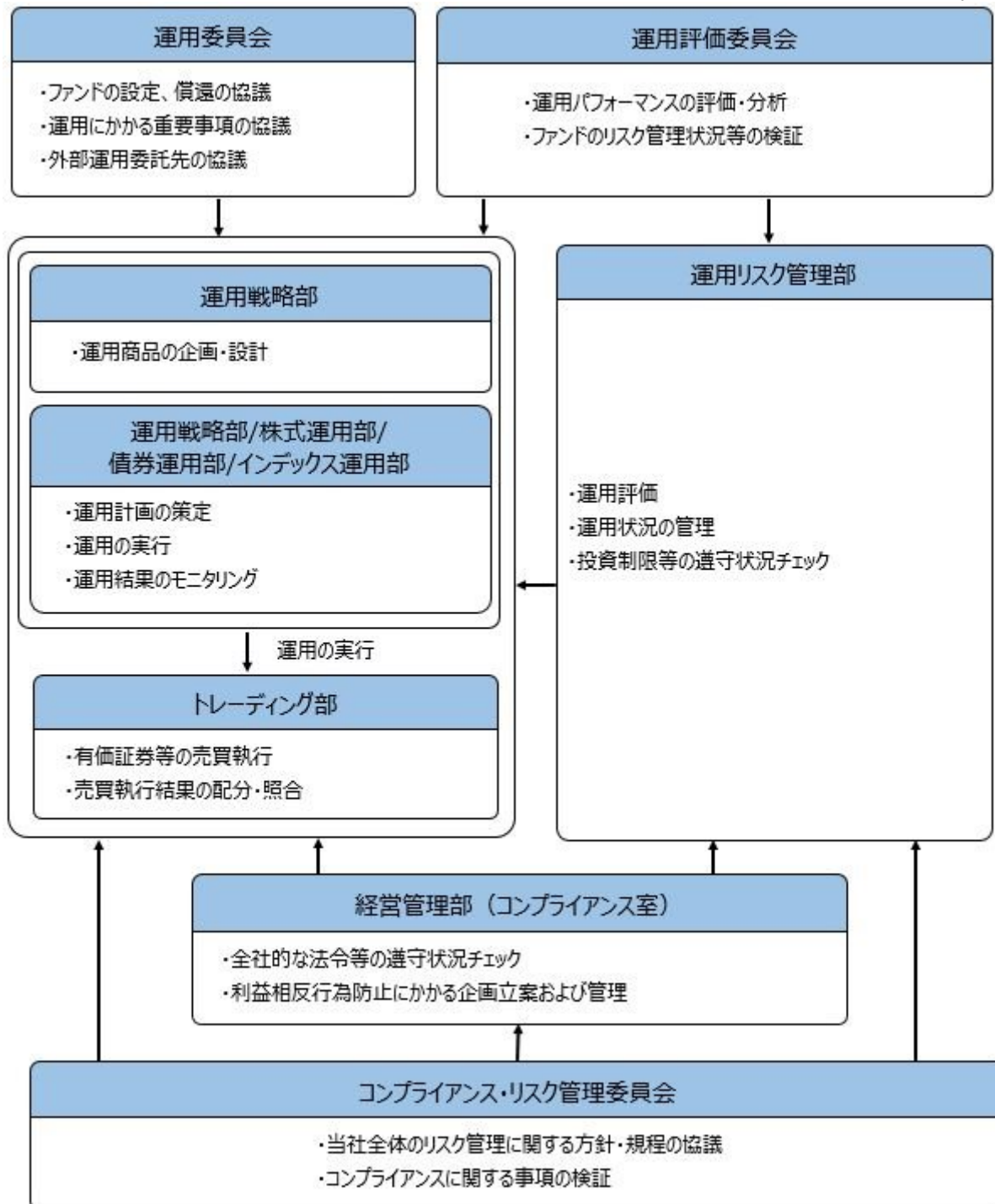
< RAM国内株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
投資方針	主として、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 株式（指数先物取引、ETF（上場投資信託証券）を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



運用委員会は5名程度、運用評価委員会は5名程度、コンプライアンス・リスク管理委員会は3名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うと共に運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2020年11月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース） >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース（一般コース） >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は、行いません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 8) 投資する株式等の範囲
 1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売出しにより取得する株券
 - ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株

予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

へ）信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

イ）先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ）先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ハ）コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

2. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

イ）先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ）先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ハ）コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、

信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) 金利先渡取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

14) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目

的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数（TOPIX、配当込み）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・ 運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり感が小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

(2) リスク管理体制

委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。

運用評価委員会は、運用実績および主な投資制限等の遵守状況や運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。

運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取締役会等に報告します。

上記体制は2020年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



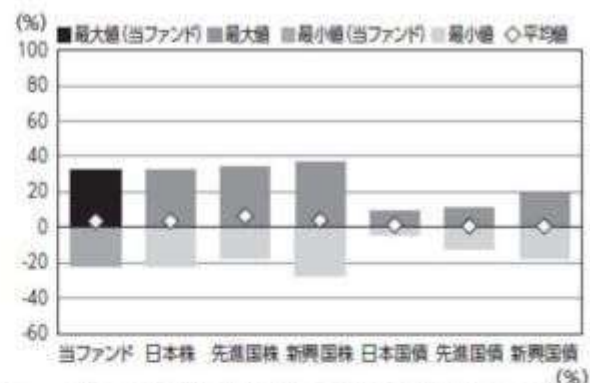
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2018年7月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

2015年12月末～2020年11月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△22.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.6	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX, 配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込み, 円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、追時性を言明一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の賠償について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が発行した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込み, 円ベース)

MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が発行した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(円ベース)は、JP.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP.Morgan Securities LLCに帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.154%（税抜0.14%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.06%	0.06%	0.02%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができません（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度（つみたてNISA）をご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方の適用を受けることはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した

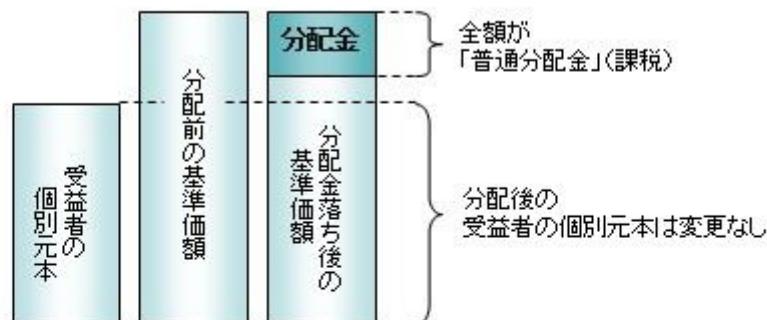
値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

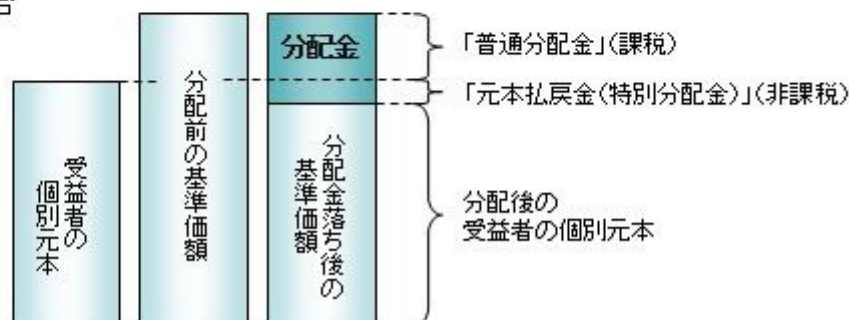
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年11月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【Smart-i TOPIXインデックス】

以下の運用状況は2020年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,365,746,505	99.92
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,073,630	0.08

合計(純資産総額)	1,366,820,135	100.00
-----------	---------------	--------

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	RAM国内株式マザーファンド	1,087,724,200	1.0873	1,182,682,523	1.2556	1,365,746,505	99.92

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 5月25日)	15	15	1.1264	1.1264
第2計算期間末 (2019年 5月27日)	274	274	1.0046	1.0046
第3計算期間末 (2020年 5月25日)	806	806	0.9986	0.9986
2019年11月末日	538		1.1150	
12月末日	606		1.1308	
2020年 1月末日	674		1.1065	
2月末日	607		0.9927	
3月末日	685		0.9330	
4月末日	773		0.9732	
5月末日	948		1.0392	
6月末日	1,018		1.0374	

7月末日	1,002		0.9955
8月末日	1,125		1.0767
9月末日	1,219		1.0904
10月末日	1,224		1.0593
11月末日	1,366		1.1771

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	0.0000
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	0.0000
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	0.0000
当中間期	2020年 5月26日～2020年11月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	12.64
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	10.81
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	0.60
当中間期	2020年 5月26日～2020年11月25日	18.74

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	18,797,178	4,835,735
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	336,153,044	76,847,671
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	785,759,686	250,959,344
当中間期	2020年 5月26日～2020年11月25日	578,028,597	230,394,040

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

RAM国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2020年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	40,154,908,840	98.16
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		753,867,404	1.84
合計（純資産総額）		40,908,776,244	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	737,310,000	1.80

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	183,800	7,180.46	1,319,769,396	6,999.00	1,286,416,200	3.14
日本	株式	ソニー	電気機器	103,200	7,709.70	795,641,932	9,704.00	1,001,452,800	2.45
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	128,200	5,413.05	693,953,044	7,272.00	932,270,400	2.28
日本	株式	キーエンス	電気機器	14,900	42,256.85	629,627,185	53,290.00	794,021,000	1.94
日本	株式	任天堂	その他製品	10,100	47,134.38	476,057,288	59,260.00	598,526,000	1.46
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	216,000	2,580.16	557,315,758	2,465.00	532,440,000	1.30
日本	株式	日本電産	電気機器	39,600	7,817.94	309,590,722	13,305.00	526,878,000	1.29
日本	株式	第一三共	医薬品	141,400	2,712.35	383,526,681	3,694.00	522,331,600	1.28
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	137,000	3,956.13	541,990,763	3,745.00	513,065,000	1.25
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,111,100	482.87	536,525,630	448.50	498,328,350	1.22
日本	株式	ダイキン工業	機械	21,000	16,926.68	355,460,474	23,665.00	496,965,000	1.21
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	112,700	4,020.85	453,150,076	4,400.00	495,880,000	1.21
日本	株式	信越化学工業	化学	27,700	12,749.90	353,172,378	17,135.00	474,639,500	1.16
日本	株式	HOYA	精密機器	32,700	10,941.20	357,777,377	13,910.00	454,857,000	1.11
日本	株式	村田製作所	電気機器	48,400	6,528.98	316,002,918	9,129.00	441,843,600	1.08
日本	株式	ファナック	電気機器	15,500	19,584.24	303,555,785	25,365.00	393,157,500	0.96
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	129,700	2,750.57	356,749,934	2,871.50	372,433,550	0.91
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	10,400	25,794.95	268,267,572	35,470.00	368,888,000	0.90
日本	株式	KDDI	情報・通信業	117,800	3,141.71	370,093,527	2,982.50	351,338,500	0.86
日本	株式	S M C	機械	5,200	52,621.53	273,631,989	66,320.00	344,864,000	0.84
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	112,300	3,333.51	374,353,369	3,032.00	340,493,600	0.83

日本	株式	エムスリー	サービス業	34,700	4,472.20	155,185,542	9,622.00	333,883,400	0.82
日本	株式	日立製作所	電気機器	79,100	3,843.55	304,024,867	3,966.00	313,710,600	0.77
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	113,400	2,506.47	284,234,409	2,758.50	312,813,900	0.76
日本	株式	花王	化学	39,400	8,557.22	337,154,854	7,808.00	307,635,200	0.75
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	57,400	5,281.03	303,131,652	5,190.00	297,906,000	0.73
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	16,700	14,488.64	241,960,386	17,765.00	296,675,500	0.73
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	220,700	1,436.37	317,007,648	1,327.50	292,979,250	0.72
日本	株式	中外製薬	医薬品	51,500	4,306.44	221,781,693	5,044.00	259,766,000	0.63
日本	株式	三菱商事	卸売業	106,300	2,577.53	273,991,562	2,433.00	258,627,900	0.63

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.14
		建設業	2.32
		食料品	3.48
		繊維製品	0.46
		パルプ・紙	0.20
		化学	7.46
		医薬品	5.96
		石油・石炭製品	0.35
		ゴム製品	0.53
		ガラス・土石製品	0.78
		鉄鋼	0.60
		非鉄金属	0.65
		金属製品	0.61
		機械	5.65
		電気機器	16.64
		輸送用機器	6.88
		精密機器	2.75
		その他製品	2.65
		電気・ガス業	1.30
		陸運業	3.44
		海運業	0.17
		空運業	0.35
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	9.23
		卸売業	4.37
小売業	4.72		
銀行業	4.47		
証券、商品先物取引業	0.77		

	保険業	1.90
	その他金融業	1.09
	不動産業	2.00
	サービス業	5.98
合 計		98.16

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	42	日本円	684,128,100	737,310,000	1.80

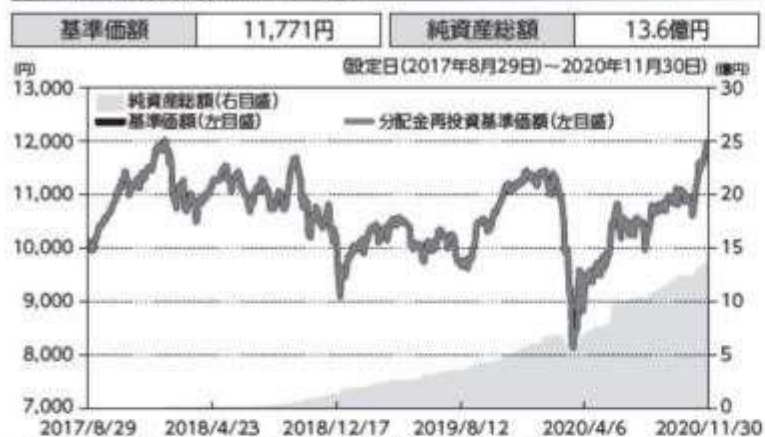
(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

2020年11月30日現在

基準価額・純資産の推移



分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年5月25日	0円
2019年5月27日	0円
2020年5月25日	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	98.2%
先物	1.8%
現金等	0.0%
合計	100.0%

■組入上位業種

業種	組入比率
1 電気機器	16.6%
2 情報・通信業	9.2%
3 化学	7.5%
4 輸送用機器	6.9%
5 サービス業	6.0%

■組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
2	ソニー	電気機器	2.4%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.3%
4	キーエンス	電気機器	1.9%
5	任天堂	その他製品	1.5%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
7	日本電産	電気機器	1.3%
8	第一三共	医薬品	1.3%
9	武田薬品工業	医薬品	1.3%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※業種は東証33業種の分類を基準としています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2011年から2016年までは、対象インデックス(東証株価指数(TOPIX、配当込み))の年間騰落率です。

・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

・2017年は8月29日から12月末までの騰落率です。2020年は11月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。
＜分配金受取りコース（一般コース）＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。
- (6) 申込単位
最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (7) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (8) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

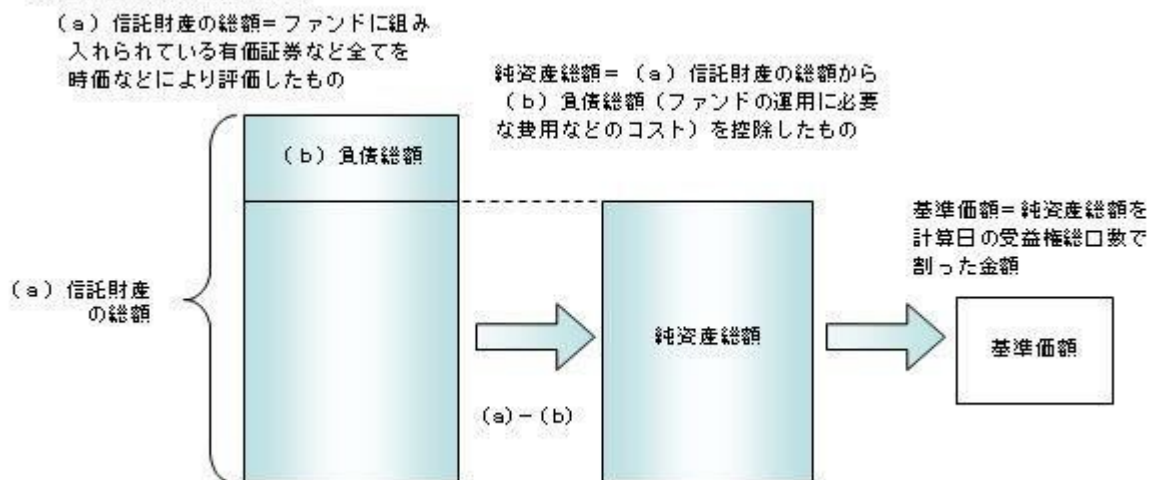
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします（2017年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

毎年5月26日から翌年5月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（5）【その他】

信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

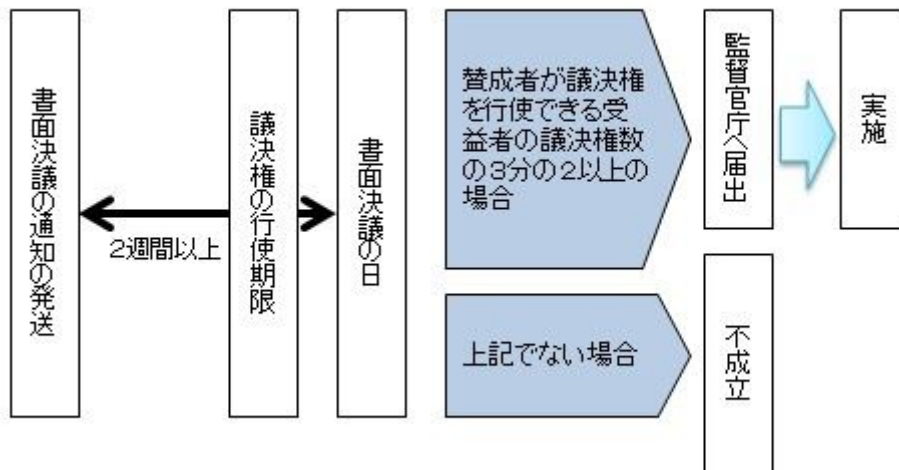
2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(2019年 5月28日から2020年 5月25日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【Smart-i TOPIXインデックス】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2019年 5月27日現在	第3期 2020年 5月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	515,154	3,558,422
親投資信託受益証券	274,354,169	806,274,673
流動資産合計	274,869,323	809,833,095
資産合計	274,869,323	809,833,095
負債の部		
流動負債		
未払解約金	149,697	2,379,050
未払受託者報酬	22,999	71,054
未払委託者報酬	162,128	452,260
未払利息	1	9
その他未払費用	11,399	30,122
流動負債合計	346,224	2,932,495
負債合計	346,224	2,932,495
純資産の部		
元本等		
元本	273,266,816	808,067,158
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,256,283	1,166,558
（分配準備積立金）	3,553,506	15,461,782
元本等合計	274,523,099	806,900,600
純資産合計	274,523,099	806,900,600
負債純資産合計	274,869,323	809,833,095

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第2期		第3期	
	自	2018年 5月26日	自	2019年 5月28日
	至	2019年 5月27日	至	2020年 5月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		10,107,055		9,982,496
営業収益合計		10,107,055		9,982,496
営業費用				
支払利息		369		1,900
受託者報酬		27,864		113,754
委託者報酬		198,535		740,422
その他費用		13,765		48,701
営業費用合計		240,533		904,777
営業利益又は営業損失 ()		10,347,588		10,887,273
経常利益又は経常損失 ()		10,347,588		10,887,273
当期純利益又は当期純損失 ()		10,347,588		10,887,273
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		1,853,862		1,693,501
期首剰余金又は期首欠損金 ()		1,764,590		1,256,283
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,944,823		12,649,121
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,944,823		12,649,121
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,959,404		5,878,190
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,959,404		5,878,190
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		1,256,283		1,166,558

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月26日から翌年5月25日までとなっております。ただし、前計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2019年5月28日から2020年5月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2019年5月27日現在		第3期 2020年5月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	13,961,443円	期首元本額	273,266,816円
期中追加設定元本額	336,153,044円	期中追加設定元本額	785,759,686円
期中一部解約元本額	76,847,671円	期中一部解約元本額	250,959,344円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	273,266,816口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	808,067,158口
		3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,166,558円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.0046円	4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	0.9986円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(10,046円)	(10,000口当たり純資産額)	(9,986円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2018年5月26日 至 2019年5月27日		第3期 自 2019年5月28日 至 2020年5月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	3,478,713円	A 費用控除後の配当等収益額	13,266,206円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	3,721,490円	C 収益調整金額	20,423,334円
D 分配準備積立金額	74,793円	D 分配準備積立金額	2,195,576円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	7,274,996円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	35,885,116円
F 当ファンドの期末残存口数	273,266,816口	F 当ファンドの期末残存口数	808,067,158口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	266円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	444円

H	10,000口当たり分配金額	0円	H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I	収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日	第3期 自 2019年 5月28日 至 2020年 5月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2019年 5月27日現在	第3期 2020年 5月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日	第3期 自 2019年 5月28日 至 2020年 5月25日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日	第3期 自 2019年 5月28日 至 2020年 5月25日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,686,991	9,544,170
合計	8,686,991	9,544,170

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R A M国内株式マザーファンド	757,705,736	806,274,673	
合計		757,705,736	806,274,673	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「R A M国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

R A M国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2020年 5月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	269,851,858
株式	19,374,916,400
派生商品評価勘定	42,551,850
未収入金	510,146,000
未収配当金	209,766,240
差入委託証拠金	20,790,000

2020年 5月25日現在

流動資産合計	20,428,022,348
資産合計	20,428,022,348
負債の部	
流動負債	
前受金	32,340,000
未払金	445,137,467
未払解約金	66,188,000
未払利息	731
その他未払費用	764
流動負債合計	543,666,962
負債合計	543,666,962
純資産の部	
元本等	
元本	18,686,845,502
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,197,509,884
元本等合計	19,884,355,386
純資産合計	19,884,355,386
負債純資産合計	20,428,022,348

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 5月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 5月28日
期首元本額	24,588,933,235円
期中追加設定元本額	30,967,885,228円
期中一部解約元本額	36,869,972,961円
期末元本額	18,686,845,502円
期末元本の内訳	

りそなラップ型ファンド(安定型)	1,095,992,935円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	864,628,008円
りそなラップ型ファンド(成長型)	894,910,841円
DCりそな グローバルバランス	20,178,223円
つみたてバランスファンド	1,850,670,687円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	633,092,089円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	305,196,878円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	173,629,464円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	12,432,550円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	10,025,602円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	3,703,488円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	3,829,269円
リスクコントロール・オープン	2,209,744円
FWりそな国内株式アクティブファンド	64,721,878円
FWりそな国内株式インデックスファンド	8,999,664,072円
Smart-i TOPIXインデックス	757,705,736円
Smart-i 8資産バランス 安定型	74,128,849円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	213,828,800円
Smart-i 8資産バランス 成長型	243,670,188円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	99,427,952円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	89,603,033円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	50,592,896円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	36,521,536円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	175,946,932円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,269,248円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	532,001,366円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	436,226,620円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	1,010,023,235円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	31,013,383円
2. 計算日における受益権の総数	18,686,845,502口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0641円
(10,000口当たり純資産額)	(10,641円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2020年 5月25日現在

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。

また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2020年 5月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2020年 5月25日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2020年 5月25日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式	1,628,480,226	
合計	1,628,480,226	

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2020年 5月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	454,758,150	-	497,310,000	42,551,850
	合計	454,758,150	-	497,310,000	42,551,850

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	400	2,687.00	1,074,800	
日本水産	12,500	488.00	6,100,000	
マルハニチロ	1,800	2,213.00	3,983,400	
カネコ種苗	400	1,497.00	598,800	
サカタのタネ	1,500	3,590.00	5,385,000	
ホクト	1,000	1,996.00	1,996,000	

ホクリヨウ	200	643.00	128,600
住石ホールディングス	2,500	113.00	282,500
日鉄鉱業	300	4,625.00	1,387,500
三井松島ホールディングス	500	843.00	421,500
国際石油開発帝石	50,000	739.00	36,950,000
石油資源開発	1,600	2,039.00	3,262,400
K & O エナジーグループ	600	1,578.00	946,800
ヒノキヤグループ	300	1,624.00	487,200
ショーボンドホールディングス	1,900	4,770.00	9,063,000
ミライト・ホールディングス	3,700	1,496.00	5,535,200
タマホーム	700	1,465.00	1,025,500
サンヨーホームズ	100	629.00	62,900
日本アクア	500	594.00	297,000
ファーストコーポレーション	400	544.00	217,600
ベステラ	200	1,011.00	202,200
TATERU	2,600	168.00	436,800
キャンディル	200	558.00	111,600
スペースバリューホールディングス	1,500	370.00	555,000
ダイセキ環境ソリューション	200	991.00	198,200
第一カッター興業	200	1,880.00	376,000
明豊ファシリティワークス	400	555.00	222,000
安藤・間	7,400	657.00	4,861,800
東急建設	3,700	563.00	2,083,100
コムシスホールディングス	4,400	2,989.00	13,151,600
ピーアールホールディングス	1,400	578.00	809,200
高松コンストラクショングループ	800	2,418.00	1,934,400
東建コーポレーション	400	7,080.00	2,832,000
ソネック	100	805.00	80,500
ヤマウラ	500	794.00	397,000
大成建設	9,600	3,620.00	34,752,000
大林組	28,800	954.00	27,475,200
清水建設	29,200	862.00	25,170,400
飛島建設	800	1,061.00	848,800
長谷工コーポレーション	11,100	1,278.00	14,185,800
松井建設	1,100	630.00	693,000
銭高組	100	3,625.00	362,500
鹿島建設	22,600	1,170.00	26,442,000
不動テトラ	800	1,374.00	1,099,200
大末建設	300	760.00	228,000
鉄建建設	600	2,195.00	1,317,000
西松建設	2,200	2,062.00	4,536,400
三井住友建設	7,000	444.00	3,108,000

大豊建設	600	2,473.00	1,483,800
前田建設工業	7,200	815.00	5,868,000
佐田建設	600	405.00	243,000
ナカノフドー建設	800	393.00	314,400
奥村組	1,600	2,460.00	3,936,000
東鉄工業	1,200	2,700.00	3,240,000
イチケン	200	1,492.00	298,400
富士ピー・エス	400	539.00	215,600
浅沼組	300	4,075.00	1,222,500
戸田建設	12,000	637.00	7,644,000
熊谷組	1,300	2,460.00	3,198,000
北野建設	200	2,637.00	527,400
植木組	100	2,482.00	248,200
矢作建設工業	1,300	746.00	969,800
ピーエス三菱	900	555.00	499,500
日本ハウスホールディングス	1,900	300.00	570,000
大東建託	3,100	10,690.00	33,139,000
新日本建設	1,200	756.00	907,200
N I P P O	2,400	2,611.00	6,266,400
東亜道路工業	200	3,275.00	655,000
前田道路	2,500	1,959.00	4,897,500
日本道路	300	6,760.00	2,028,000
東亜建設工業	900	1,575.00	1,417,500
日本国土開発	2,800	582.00	1,629,600
若築建設	500	1,122.00	561,000
東洋建設	3,200	425.00	1,360,000
五洋建設	11,400	554.00	6,315,600
世紀東急工業	1,400	768.00	1,075,200
福田組	300	4,590.00	1,377,000
住友林業	7,300	1,296.00	9,460,800
日本基礎技術	1,000	425.00	425,000
巴コーポレーション	1,300	357.00	464,100
大和ハウス工業	28,500	2,607.00	74,299,500
ライト工業	1,600	1,437.00	2,299,200
積水ハウス	31,500	1,950.50	61,440,750
日特建設	800	707.00	565,600
北陸電気工事	500	916.00	458,000
ユアテック	1,600	584.00	934,400
日本リーテック	600	2,027.00	1,216,200
四電工	200	2,275.00	455,000
中電工	1,200	2,240.00	2,688,000
関電工	4,100	956.00	3,919,600

きんでん	6,800	1,771.00	12,042,800
東京エネシス	1,000	750.00	750,000
トーエネック	300	3,620.00	1,086,000
住友電設	800	2,588.00	2,070,400
日本電設工業	1,600	2,276.00	3,641,600
協和エクシオ	4,400	2,368.00	10,419,200
新日本空調	800	2,458.00	1,966,400
九電工	2,000	2,895.00	5,790,000
三機工業	2,100	1,309.00	2,748,900
日揮ホールディングス	8,900	1,085.00	9,656,500
中外炉工業	300	1,536.00	460,800
ヤマト	900	643.00	578,700
太平電業	700	2,293.00	1,605,100
高砂熱学工業	2,500	1,693.00	4,232,500
三晃金属工業	100	2,036.00	203,600
朝日工業社	200	3,095.00	619,000
明星工業	1,900	782.00	1,485,800
大気社	1,400	3,255.00	4,557,000
ダイダン	700	2,758.00	1,930,600
日比谷総合設備	900	1,796.00	1,616,400
フィル・カンパニー	200	3,025.00	605,000
OSJBホールディングス	4,500	243.00	1,093,500
東洋エンジニアリング	1,200	373.00	447,600
レイズネクスト	1,500	1,240.00	1,860,000
日本製粉	2,700	1,603.00	4,328,100
日清製粉グループ本社	10,400	1,647.00	17,128,800
日東富士製粉	100	6,080.00	608,000
昭和産業	800	3,205.00	2,564,000
鳥越製粉	800	872.00	697,600
中部飼料	1,100	1,610.00	1,771,000
フィード・ワン	6,200	185.00	1,147,000
東洋精糖	200	1,215.00	243,000
日本甜菜製糖	500	1,698.00	849,000
三井製糖	800	2,038.00	1,630,400
塩水港精糖	900	207.00	186,300
日新製糖	400	1,874.00	749,600
森永製菓	2,200	4,435.00	9,757,000
中村屋	200	3,960.00	792,000
江崎グリコ	2,700	5,070.00	13,689,000
名糖産業	400	1,297.00	518,800
井村屋グループ	500	1,974.00	987,000
不二家	500	2,081.00	1,040,500

山崎製パン	6,900	1,848.00	12,751,200
第一屋製パン	200	945.00	189,000
モロゾフ	200	5,870.00	1,174,000
亀田製菓	500	5,270.00	2,635,000
寿スピリッツ	900	5,230.00	4,707,000
カルビー	4,200	3,005.00	12,621,000
森永乳業	1,700	4,465.00	7,590,500
六甲バター	600	1,433.00	859,800
ヤクルト本社	6,300	6,210.00	39,123,000
明治ホールディングス	6,100	7,680.00	46,848,000
雪印メグミルク	2,200	2,629.00	5,783,800
プリマハム	1,400	2,420.00	3,388,000
日本ハム	3,500	3,850.00	13,475,000
林兼産業	300	578.00	173,400
丸大食品	1,000	1,935.00	1,935,000
S Foods	700	2,480.00	1,736,000
柿安本店	300	2,500.00	750,000
伊藤ハム米久ホールディングス	5,900	628.00	3,705,200
サッポロホールディングス	3,100	2,037.00	6,314,700
アサヒグループホールディングス	19,300	3,745.00	72,278,500
キリンホールディングス	39,100	2,064.00	80,702,400
宝ホールディングス	6,800	811.00	5,514,800
オエノンホールディングス	2,400	388.00	931,200
養命酒製造	300	1,865.00	559,500
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	6,500	1,944.00	12,636,000
サントリー食品インターナショナル	6,200	4,155.00	25,761,000
ダイドーグループホールディングス	500	4,995.00	2,497,500
伊藤園	2,800	5,980.00	16,744,000
キーコーヒー	900	2,294.00	2,064,600
ユニカフェ	200	955.00	191,000
ジャパンフーズ	100	1,180.00	118,000
日清オイリオグループ	1,200	3,380.00	4,056,000
不二製油グループ本社	2,200	2,737.00	6,021,400
かどや製油	100	3,585.00	358,500
J - オイルミルズ	500	4,285.00	2,142,500
キッコーマン	6,600	5,080.00	33,528,000
味の素	20,300	1,844.50	37,443,350
キュービー	5,100	2,073.00	10,572,300
ハウス食品グループ本社	3,400	3,510.00	11,934,000
カゴメ	3,500	2,917.00	10,209,500
焼津水産化学工業	400	913.00	365,200
アリアケジャパン	800	7,430.00	5,944,000

ピエトロ	100	1,607.00	160,700
エバラ食品工業	200	2,148.00	429,600
やまみ	100	2,252.00	225,200
ニチレイ	4,400	2,873.00	12,641,200
東洋水産	4,700	5,470.00	25,709,000
イートアンド	300	1,777.00	533,100
大冷	100	1,925.00	192,500
ヨシムラ・フード・ホールディングス	500	1,194.00	597,000
日清食品ホールディングス	3,900	8,920.00	34,788,000
永谷園ホールディングス	500	2,209.00	1,104,500
一正蒲鉾	400	996.00	398,400
フジッコ	1,000	1,939.00	1,939,000
ロック・フィールド	1,000	1,318.00	1,318,000
日本たばこ産業	53,200	2,032.50	108,129,000
ケンコーマヨネーズ	500	2,095.00	1,047,500
わらべや日洋ホールディングス	600	1,692.00	1,015,200
なとり	500	1,695.00	847,500
イフジ産業	200	799.00	159,800
ピクルスコーポレーション	200	2,250.00	450,000
北の達人コーポレーション	3,200	520.00	1,664,000
ユーグレナ	4,000	731.00	2,924,000
ミヨシ油脂	400	1,119.00	447,600
理研ビタミン	900	2,220.00	1,998,000
片倉工業	1,300	1,137.00	1,478,100
ゲンゼ	700	3,755.00	2,628,500
東洋紡	3,600	1,480.00	5,328,000
ユニチカ	2,600	333.00	865,800
富士紡ホールディングス	400	3,295.00	1,318,000
倉敷紡績	900	2,278.00	2,050,200
シキボウ	500	1,049.00	524,500
日本毛織	3,000	973.00	2,919,000
ダイトウボウ	1,300	128.00	166,400
トーア紡コーポレーション	400	488.00	195,200
ガイドーリミテッド	1,100	203.00	223,300
帝国繊維	1,000	2,451.00	2,451,000
帝人	7,300	1,693.00	12,358,900
東レ	65,100	503.00	32,745,300
サカイオーベックス	200	2,141.00	428,200
住江織物	200	1,918.00	383,600
日本フェルト	500	470.00	235,000
イチカワ	100	1,401.00	140,100
日東製網	100	1,384.00	138,400

アツギ	700	607.00	424,900
ダイニック	300	782.00	234,600
セーレン	2,200	1,313.00	2,888,600
ソトー	400	949.00	379,600
東海染工	100	1,125.00	112,500
小松マテーレ	1,500	741.00	1,111,500
ワコールホールディングス	2,300	2,210.00	5,083,000
ホギメディカル	1,000	3,425.00	3,425,000
クラウディアホールディングス	200	420.00	84,000
T S Iホールディングス	3,000	448.00	1,344,000
マツオカコーポレーション	300	2,133.00	639,900
ワールド	1,300	1,393.00	1,810,900
三陽商会	500	907.00	453,500
ナイガイ	300	386.00	115,800
オンワードホールディングス	5,400	353.00	1,906,200
ルックホールディングス	300	803.00	240,900
キムラタン	4,400	24.00	105,600
ゴールドウイン	1,600	6,070.00	9,712,000
デサント	1,800	1,440.00	2,592,000
キング	400	493.00	197,200
ヤマトインターナショナル	800	348.00	278,400
特種東海製紙	600	4,150.00	2,490,000
王子ホールディングス	37,600	526.00	19,777,600
日本製紙	4,000	1,552.00	6,208,000
三菱製紙	1,000	373.00	373,000
北越コーポレーション	5,400	395.00	2,133,000
中越パルプ工業	400	1,387.00	554,800
巴川製紙所	300	878.00	263,400
大王製紙	4,000	1,444.00	5,776,000
阿波製紙	200	518.00	103,600
レンゴー	8,500	855.00	7,267,500
トモク	600	1,738.00	1,042,800
ザ・パック	700	3,060.00	2,142,000
クラレ	14,200	1,078.00	15,307,600
旭化成	59,600	781.90	46,601,240
共和レザー	500	667.00	333,500
昭和電工	6,400	2,428.00	15,539,200
住友化学	66,100	321.00	21,218,100
住友精化	400	2,999.00	1,199,600
日産化学	5,000	4,505.00	22,525,000
ラサ工業	300	1,459.00	437,700
クレハ	800	4,520.00	3,616,000

多木化学	400	6,700.00	2,680,000
テイカ	700	1,577.00	1,103,900
石原産業	1,600	731.00	1,169,600
片倉コープアグリ	200	1,186.00	237,200
日本曹達	1,300	2,931.00	3,810,300
東ソー	13,900	1,430.00	19,877,000
トクヤマ	2,600	2,448.00	6,364,800
セントラル硝子	1,800	1,928.00	3,470,400
東亜合成	5,600	1,003.00	5,616,800
大阪ソーダ	900	2,549.00	2,294,100
関東電化工業	2,100	891.00	1,871,100
デンカ	3,300	2,607.00	8,603,100
信越化学工業	15,400	12,025.00	185,185,000
日本カーバイド工業	300	1,484.00	445,200
堺化学工業	600	1,807.00	1,084,200
第一稀元素化学工業	1,000	768.00	768,000
エア・ウォーター	8,400	1,520.00	12,768,000
大陽日酸	8,600	1,781.00	15,316,600
日本化学工業	300	2,225.00	667,500
東邦アセチレン	100	1,341.00	134,100
日本パーカライズング	4,500	1,119.00	5,035,500
高压ガス工業	1,400	769.00	1,076,600
チタン工業	100	1,893.00	189,300
四国化成工業	1,400	1,049.00	1,468,600
戸田工業	200	1,670.00	334,000
ステラ ケミファ	500	2,652.00	1,326,000
保土谷化学工業	300	3,700.00	1,110,000
日本触媒	1,400	5,780.00	8,092,000
大日精化工業	800	2,460.00	1,968,000
カネカ	2,300	2,756.00	6,338,800
三菱瓦斯化学	8,400	1,522.00	12,784,800
三井化学	8,200	2,033.00	16,670,600
J S R	8,400	1,988.00	16,699,200
東京応化工業	1,500	5,140.00	7,710,000
大阪有機化学工業	800	1,787.00	1,429,600
三菱ケミカルホールディングス	60,100	604.50	36,330,450
K Hネオケム	1,600	2,005.00	3,208,000
ダイセル	11,700	921.00	10,775,700
住友ベークライト	1,400	2,950.00	4,130,000
積水化学工業	19,300	1,450.00	27,985,000
日本ゼオン	8,100	979.00	7,929,900
アイカ工業	2,700	3,135.00	8,464,500

宇部興産	4,500	1,826.00	8,217,000
積水樹脂	1,600	2,217.00	3,547,200
タキロンシーアイ	1,900	660.00	1,254,000
旭有機材	500	1,467.00	733,500
日立化成	3,700	4,615.00	17,075,500
ニチバン	500	1,502.00	751,000
リケンテクノス	2,300	415.00	954,500
大倉工業	400	1,545.00	618,000
積水化成成品工業	1,200	590.00	708,000
群栄化学工業	200	2,759.00	551,800
タイガースポリマー	500	460.00	230,000
ミライアル	300	1,169.00	350,700
ダイキアクシス	300	722.00	216,600
ダイキョーニシカワ	1,900	565.00	1,073,500
竹本容器	300	764.00	229,200
森六ホールディングス	500	1,556.00	778,000
日本化薬	5,600	1,036.00	5,801,600
カーリットホールディングス	1,000	521.00	521,000
日本精化	700	1,373.00	961,100
扶桑化学工業	900	3,875.00	3,487,500
トリケミカル研究所	200	10,920.00	2,184,000
A D E K A	4,100	1,457.00	5,973,700
日油	3,400	3,785.00	12,869,000
新日本理化	1,400	184.00	257,600
ハリマ化成グループ	700	945.00	661,500
花王	22,000	8,552.00	188,144,000
第一工業製薬	300	4,460.00	1,338,000
石原ケミカル	200	1,931.00	386,200
日華化学	300	924.00	277,200
ニイタカ	200	3,115.00	623,000
三洋化成工業	500	4,785.00	2,392,500
有機合成薬品工業	700	374.00	261,800
大日本塗料	1,000	965.00	965,000
日本ペイントホールディングス	7,400	7,690.00	56,906,000
関西ペイント	10,100	2,110.00	21,311,000
神東塗料	700	178.00	124,600
中国塗料	2,600	787.00	2,046,200
日本特殊塗料	700	887.00	620,900
藤倉化成	1,200	485.00	582,000
太陽ホールディングス	700	4,955.00	3,468,500
D I C	3,800	2,690.00	10,222,000
サカタインクス	2,000	966.00	1,932,000

東洋インキＳＣホールディングス	1,900	2,004.00	3,807,600
T & K TOKA	700	768.00	537,600
富士フイルムホールディングス	17,600	4,808.00	84,620,800
資生堂	18,200	6,426.00	116,953,200
ライオン	11,900	2,429.00	28,905,100
高砂香料工業	600	2,468.00	1,480,800
マンダム	2,100	2,146.00	4,506,600
ミルボン	1,200	5,260.00	6,312,000
ファンケル	3,700	3,120.00	11,544,000
コーセー	1,700	13,040.00	22,168,000
コタ	500	1,176.00	588,000
シーボン	100	2,069.00	206,900
ポーラ・オルビスホールディングス	3,900	2,010.00	7,839,000
ノエビアホールディングス	800	4,870.00	3,896,000
アジュバンコスメジャパン	200	937.00	187,400
エステー	600	1,630.00	978,000
アグロ カネショウ	400	1,397.00	558,800
コニシ	1,500	1,464.00	2,196,000
長谷川香料	1,600	2,314.00	3,702,400
星光PMC	500	688.00	344,000
小林製薬	2,600	9,590.00	24,934,000
荒川化学工業	800	1,309.00	1,047,200
メック	600	2,042.00	1,225,200
日本高純度化学	300	2,657.00	797,100
タカラバイオ	2,400	2,643.00	6,343,200
JCU	1,100	3,035.00	3,338,500
新田ゼラチン	600	729.00	437,400
OATアグリオ	200	1,140.00	228,000
デクセリアルズ	2,400	843.00	2,023,200
アース製薬	700	6,430.00	4,501,000
北興化学工業	900	609.00	548,100
大成ラミック	300	2,699.00	809,700
クミアイ化学工業	3,800	844.00	3,207,200
日本農薬	1,600	478.00	764,800
アキレス	600	1,608.00	964,800
有沢製作所	1,500	783.00	1,174,500
日東電工	6,300	5,500.00	34,650,000
レック	1,000	1,514.00	1,514,000
三光合成	1,000	329.00	329,000
きもと	1,600	158.00	252,800
藤森工業	800	3,150.00	2,520,000
前澤化成工業	600	1,076.00	645,600

未来工業	500	1,884.00	942,000
ウェーブロックホールディングス	300	785.00	235,500
J S P	500	1,450.00	725,000
エフピコ	1,000	7,750.00	7,750,000
天馬	600	1,560.00	936,000
信越ポリマー	1,600	895.00	1,432,000
東リ	2,300	252.00	579,600
ニフコ	3,400	2,259.00	7,680,600
バルカー	700	1,874.00	1,311,800
ユニ・チャーム	17,700	4,000.00	70,800,000
ショーエイコーポレーション	100	910.00	91,000
協和キリン	9,200	2,774.00	25,520,800
武田薬品工業	76,400	4,118.00	314,615,200
アステラス製薬	79,600	1,746.00	138,981,600
大日本住友製薬	6,800	1,414.00	9,615,200
塩野義製薬	11,700	5,843.00	68,363,100
わかもと製薬	1,100	246.00	270,600
あすか製薬	1,000	1,122.00	1,122,000
日本新薬	2,400	8,600.00	20,640,000
ピオフェルミン製薬	200	2,303.00	460,600
中外製薬	9,600	14,450.00	138,720,000
科研製薬	1,600	5,780.00	9,248,000
エーザイ	11,000	7,580.00	83,380,000
ロート製薬	4,700	3,260.00	15,322,000
小野薬品工業	21,100	2,914.50	61,495,950
久光製薬	2,400	5,020.00	12,048,000
持田製薬	1,300	3,990.00	5,187,000
参天製薬	17,100	1,866.00	31,908,600
扶桑薬品工業	300	2,605.00	781,500
日本ケミファ	100	2,708.00	270,800
ツムラ	2,800	2,830.00	7,924,000
日医工	2,600	1,275.00	3,315,000
キッセイ薬品工業	1,600	2,515.00	4,024,000
生化学工業	1,800	1,092.00	1,965,600
栄研化学	1,600	1,721.00	2,753,600
日水製薬	400	1,230.00	492,000
鳥居薬品	600	2,999.00	1,799,400
J C R ファーマ	600	11,960.00	7,176,000
東和薬品	1,200	2,196.00	2,635,200
富士製薬工業	600	1,169.00	701,400
沢井製薬	1,900	5,690.00	10,811,000
ゼリア新薬工業	1,700	2,107.00	3,581,900

第一三共	26,300	8,863.00	233,096,900
キョーリン製薬ホールディングス	2,000	2,224.00	4,448,000
大幸薬品	1,100	1,835.00	2,018,500
ダイト	600	3,995.00	2,397,000
大塚ホールディングス	17,500	4,269.00	74,707,500
大正製薬ホールディングス	1,900	6,410.00	12,179,000
ペプチドリーム	4,700	4,735.00	22,254,500
日本コークス工業	7,600	60.00	456,000
ニチレキ	1,100	1,546.00	1,700,600
ユシロ化学工業	500	1,224.00	612,000
ピーピー・カストロール	300	1,260.00	378,000
富士石油	2,500	178.00	445,000
MORESCO	300	1,020.00	306,000
出光興産	10,200	2,490.00	25,398,000
JXTGホールディングス	138,100	404.50	55,861,450
コスモエネルギーホールディングス	2,700	1,704.00	4,600,800
横浜ゴム	5,300	1,509.00	7,997,700
TOYO TIRE	5,300	1,484.00	7,865,200
ブリヂストン	26,400	3,319.00	87,621,600
住友ゴム工業	8,200	1,065.00	8,733,000
藤倉コンポジット	800	372.00	297,600
オカモト	600	3,740.00	2,244,000
フコク	400	660.00	264,000
ニッタ	1,000	2,150.00	2,150,000
住友理工	1,800	594.00	1,069,200
三ツ星ベルト	1,200	1,548.00	1,857,600
バンドー化学	1,600	603.00	964,800
日東紡績	1,400	5,770.00	8,078,000
AGC	9,100	3,040.00	27,664,000
日本板硝子	4,400	375.00	1,650,000
石塚硝子	200	2,118.00	423,600
日本山村硝子	400	864.00	345,600
日本電気硝子	3,700	1,605.00	5,938,500
オハラ	400	924.00	369,600
住友大阪セメント	1,700	3,780.00	6,426,000
太平洋セメント	5,800	2,510.00	14,558,000
日本ヒューム	900	687.00	618,300
日本コンクリート工業	2,000	265.00	530,000
三谷セキサン	400	5,120.00	2,048,000
アジアパイルホールディングス	1,300	422.00	548,600
東海カーボン	9,600	904.00	8,678,400
日本カーボン	500	3,230.00	1,615,000

東洋炭素	500	1,587.00	793,500
ノリタケカンパニーリミテド	500	3,355.00	1,677,500
TOTO	6,600	3,975.00	26,235,000
日本碍子	11,000	1,478.00	16,258,000
日本特殊陶業	7,000	1,660.00	11,620,000
ダントーホールディングス	600	89.00	53,400
MARUWA	400	7,960.00	3,184,000
品川リフラクトリーズ	200	2,240.00	448,000
黒崎播磨	200	3,930.00	786,000
ヨータイ	700	680.00	476,000
イソライト工業	500	488.00	244,000
東京窯業	1,200	308.00	369,600
ニッカトー	400	698.00	279,200
フジインコーポレーテッド	800	3,040.00	2,432,000
クニミネ工業	400	958.00	383,200
エーアンドエーマテリアル	200	1,144.00	228,800
ニチアス	2,500	2,335.00	5,837,500
ニチハ	1,300	2,308.00	3,000,400
日本製鉄	40,600	938.80	38,115,280
神戸製鋼所	16,600	388.00	6,440,800
中山製鋼所	1,300	343.00	445,900
合同製鐵	500	2,029.00	1,014,500
ジェイ エフ イー ホールディングス	24,500	731.00	17,909,500
東京製鐵	4,400	689.00	3,031,600
共英製鋼	1,000	1,345.00	1,345,000
大和工業	1,900	2,163.00	4,109,700
東京鐵鋼	400	1,301.00	520,400
大阪製鐵	500	1,249.00	624,500
淀川製鋼所	1,200	1,657.00	1,988,400
丸一鋼管	2,900	2,685.00	7,786,500
モリ工業	300	2,233.00	669,900
大同特殊鋼	1,500	3,385.00	5,077,500
日本高周波鋼業	300	380.00	114,000
日本冶金工業	800	1,660.00	1,328,000
山陽特殊製鋼	600	939.00	563,400
愛知製鋼	500	2,845.00	1,422,500
日立金属	9,800	1,090.00	10,682,000
日本金属	200	665.00	133,000
大太平洋金属	600	1,618.00	970,800
新日本電工	5,800	150.00	870,000
栗本鐵工所	400	1,774.00	709,600
虹技	100	1,199.00	119,900

日本鑄鉄管	100	1,411.00	141,100
三菱製鋼	700	669.00	468,300
日亜鋼業	1,300	276.00	358,800
日本精線	100	3,085.00	308,500
エンビプロ・ホールディングス	400	635.00	254,000
シンニッタン	1,400	260.00	364,000
新家工業	200	1,084.00	216,800
大紀アルミニウム工業所	1,500	576.00	864,000
日本軽金属ホールディングス	23,000	175.00	4,025,000
三井金属鉱業	2,400	2,192.00	5,260,800
東邦亜鉛	500	1,380.00	690,000
三菱マテリアル	6,000	2,326.00	13,956,000
住友金属鉱山	11,600	2,886.50	33,483,400
D O W Aホールディングス	2,300	3,155.00	7,256,500
古河機械金属	1,600	1,101.00	1,761,600
エス・サイエンス	3,700	42.00	155,400
大阪チタニウムテクノロジーズ	900	941.00	846,900
東邦チタニウム	1,600	631.00	1,009,600
U A C J	1,400	2,085.00	2,919,000
C Kサンエツ	200	3,210.00	642,000
古河電気工業	2,800	2,509.00	7,025,200
住友電気工業	33,900	1,187.00	40,239,300
フジクラ	11,000	322.00	3,542,000
昭和電線ホールディングス	1,100	1,013.00	1,114,300
東京特殊電線	100	2,301.00	230,100
タツタ電線	1,800	603.00	1,085,400
カナレ電気	200	1,710.00	342,000
平河ヒューテック	500	1,051.00	525,500
リョービ	1,100	1,259.00	1,384,900
アーレスティ	1,200	355.00	426,000
アサヒホールディングス	1,600	2,700.00	4,320,000
稲葉製作所	500	1,376.00	688,000
宮地エンジニアリンググループ	300	1,628.00	488,400
トーカロ	2,500	1,018.00	2,545,000
アルファC o	300	904.00	271,200
S U M C O	10,900	1,642.00	17,897,800
川田テクノロジーズ	200	4,765.00	953,000
R S Technologies	300	3,485.00	1,045,500
信和	500	648.00	324,000
東洋製罐グループホールディングス	5,800	1,096.00	6,356,800
ホッカンホールディングス	500	1,612.00	806,000
コロナ	500	977.00	488,500

横河ブリッジホールディングス	1,700	1,998.00	3,396,600
駒井ハルテック	200	1,502.00	300,400
高田機工	100	2,308.00	230,800
三和ホールディングス	8,600	886.00	7,619,600
文化シャッター	2,700	789.00	2,130,300
三協立山	1,200	895.00	1,074,000
アルインコ	700	925.00	647,500
東洋シャッター	200	685.00	137,000
L I X I Lグループ	13,400	1,445.00	19,363,000
日本フィルコン	700	527.00	368,900
ノーリツ	1,900	1,167.00	2,217,300
長府製作所	900	2,346.00	2,111,400
リンナイ	1,800	8,810.00	15,858,000
ダイニチ工業	500	683.00	341,500
日東精工	1,300	445.00	578,500
三洋工業	100	1,792.00	179,200
岡部	1,800	782.00	1,407,600
ジーテクト	1,100	1,089.00	1,197,900
東プレ	1,700	1,272.00	2,162,400
高周波熱錬	1,700	534.00	907,800
東京製綱	600	528.00	316,800
サンコール	700	388.00	271,600
モリテック スチール	700	298.00	208,600
パイオラックス	1,300	1,633.00	2,122,900
エイチワン	900	536.00	482,400
日本発條	9,700	725.00	7,032,500
中央発條	100	2,722.00	272,200
アドバネクス	100	1,353.00	135,300
立川ブラインド工業	400	1,140.00	456,000
三益半導体工業	700	2,245.00	1,571,500
日本ドライケミカル	200	1,465.00	293,000
日本製鋼所	2,800	1,384.00	3,875,200
三浦工業	3,900	4,630.00	18,057,000
タクマ	3,100	1,290.00	3,999,000
ツガミ	1,900	1,001.00	1,901,900
オークマ	1,100	4,310.00	4,741,000
芝浦機械	1,000	2,208.00	2,208,000
アマダ	11,300	915.00	10,339,500
アイダエンジニアリング	2,400	736.00	1,766,400
滝澤鉄工所	300	1,009.00	302,700
F U J I	3,900	1,966.00	7,667,400
牧野フライス製作所	1,100	3,195.00	3,514,500

オーエスジー	4,200	1,454.00	6,106,800
ダイジェット工業	100	1,352.00	135,200
旭ダイヤモンド工業	2,400	476.00	1,142,400
D M G 森精機	5,700	1,195.00	6,811,500
ソディック	2,100	808.00	1,696,800
ディスコ	1,200	25,260.00	30,312,000
日東工器	500	1,945.00	972,500
日進工具	400	2,727.00	1,090,800
パンチ工業	800	419.00	335,200
富士ダイス	400	619.00	247,600
豊和工業	500	811.00	405,500
O K K	400	442.00	176,800
石川製作所	200	1,656.00	331,200
東洋機械金属	600	410.00	246,000
津田駒工業	200	839.00	167,800
エンシュウ	200	984.00	196,800
島精機製作所	1,400	1,537.00	2,151,800
オプトラン	1,000	2,880.00	2,880,000
N C ホールディングス	300	503.00	150,900
イワキポンプ	600	1,024.00	614,400
フリュー	900	843.00	758,700
ヤマシンフィルタ	2,000	992.00	1,984,000
日阪製作所	1,100	749.00	823,900
やまびこ	1,800	929.00	1,672,200
平田機工	400	6,000.00	2,400,000
ペガサスミシン製造	900	329.00	296,100
マルマエ	300	912.00	273,600
タツモ	400	1,566.00	626,400
ナプテスコ	5,300	3,350.00	17,755,000
三井海洋開発	1,000	1,477.00	1,477,000
レオン自動機	900	1,307.00	1,176,300
S M C	2,900	53,990.00	156,571,000
ホソカワミクロン	300	6,030.00	1,809,000
ユニオンツール	300	2,759.00	827,700
オイレス工業	1,200	1,368.00	1,641,600
日精エー・エス・ビー機械	300	3,350.00	1,005,000
サトーホールディングス	1,300	2,436.00	3,166,800
技研製作所	800	4,455.00	3,564,000
日本エアータック	300	1,028.00	308,400
カワタ	300	762.00	228,600
日精樹脂工業	800	970.00	776,000
オカダアイオン	300	912.00	273,600

ワイエイシイホールディングス	400	467.00	186,800
小松製作所	41,600	2,110.00	87,776,000
住友重機械工業	5,300	2,359.00	12,502,700
日立建機	3,700	2,718.00	10,056,600
日工	1,300	658.00	855,400
巴工業	400	1,865.00	746,000
井関農機	900	1,165.00	1,048,500
TOWA	900	980.00	882,000
丸山製作所	200	1,300.00	260,000
北川鉄工所	400	1,664.00	665,600
ローツェ	400	5,020.00	2,008,000
タカキタ	300	543.00	162,900
クボタ	48,700	1,415.50	68,934,850
荏原実業	200	2,486.00	497,200
三菱化工機	300	1,754.00	526,200
月島機械	1,700	1,187.00	2,017,900
帝国電機製作所	800	1,328.00	1,062,400
東京機械製作所	300	286.00	85,800
新東工業	2,200	746.00	1,641,200
澁谷工業	800	2,931.00	2,344,800
アイチ コーポレーション	1,600	716.00	1,145,600
小森コーポレーション	2,300	732.00	1,683,600
鶴見製作所	700	1,829.00	1,280,300
住友精密工業	100	2,248.00	224,800
日本ギア工業	300	284.00	85,200
酒井重工業	200	2,200.00	440,000
荏原製作所	3,800	2,435.00	9,253,000
石井鐵工所	100	2,554.00	255,400
西島製作所	900	725.00	652,500
北越工業	900	998.00	898,200
ダイキン工業	11,700	14,970.00	175,149,000
オルガノ	300	6,120.00	1,836,000
トーヨーカネツ	400	2,073.00	829,200
栗田工業	5,000	2,902.00	14,510,000
椿本チエイン	1,300	2,623.00	3,409,900
大同工業	400	626.00	250,400
木村化工機	800	455.00	364,000
アネスト岩田	1,400	819.00	1,146,600
ダイフク	4,700	8,370.00	39,339,000
サムコ	200	1,979.00	395,800
加藤製作所	500	1,200.00	600,000
油研工業	200	1,418.00	283,600

タダノ	4,400	836.00	3,678,400
フジテック	3,300	1,645.00	5,428,500
C K D	2,500	1,813.00	4,532,500
キトー	700	1,180.00	826,000
平和	2,600	1,830.00	4,758,000
理想科学工業	800	1,336.00	1,068,800
S A N K Y O	2,000	2,837.00	5,674,000
日本金銭機械	1,000	559.00	559,000
マースグループホールディングス	600	1,583.00	949,800
フクシマガリレイ	600	3,220.00	1,932,000
オーイズミ	400	409.00	163,600
ダイコク電機	400	1,245.00	498,000
竹内製作所	1,500	1,772.00	2,658,000
アマノ	2,400	2,296.00	5,510,400
J U K I	1,300	610.00	793,000
サンデンホールディングス	1,200	360.00	432,000
蛇の目マシン工業	800	431.00	344,800
マックス	1,400	1,546.00	2,164,400
グローリー	2,400	2,462.00	5,908,800
新晃工業	900	1,498.00	1,348,200
大和冷機工業	1,300	937.00	1,218,100
セガサミーホールディングス	9,100	1,390.00	12,649,000
日本ピストンリング	300	1,149.00	344,700
リケン	400	2,685.00	1,074,000
T P R	1,200	1,333.00	1,599,600
ツバキ・ナカシマ	1,900	852.00	1,618,800
ホシザキ	2,700	8,650.00	23,355,000
大豊工業	700	513.00	359,100
日本精工	17,300	759.00	13,130,700
N T N	21,200	207.00	4,388,400
ジェイテクト	8,800	799.00	7,031,200
不二越	900	3,270.00	2,943,000
日本トムソン	2,700	374.00	1,009,800
T H K	5,300	2,661.00	14,103,300
ユーシン精機	700	658.00	460,600
前澤給装工業	300	2,077.00	623,100
イーグル工業	1,100	724.00	796,400
前澤工業	600	352.00	211,200
日本ピラー工業	900	1,462.00	1,315,800
キッツ	3,700	708.00	2,619,600
マキタ	12,000	3,565.00	42,780,000
日立造船	7,300	369.00	2,693,700

三菱重工業	15,400	2,646.00	40,748,400
I H I	6,600	1,440.00	9,504,000
スター精密	1,400	1,235.00	1,729,000
日清紡ホールディングス	6,100	750.00	4,575,000
イビデン	5,600	2,909.00	16,290,400
コニカミノルタ	20,100	377.00	7,577,700
ブラザー工業	11,200	1,965.00	22,008,000
ミネベアミツミ	17,000	1,788.00	30,396,000
日立製作所	44,100	3,263.00	143,898,300
三菱電機	91,800	1,350.00	123,930,000
富士電機	5,500	2,777.00	15,273,500
東洋電機製造	300	1,295.00	388,500
安川電機	9,900	3,765.00	37,273,500
シンフォニアテクノロジー	1,200	1,087.00	1,304,400
明電舎	1,700	1,731.00	2,942,700
オリジン	200	1,489.00	297,800
山洋電気	400	4,855.00	1,942,000
デンヨー	800	1,938.00	1,550,400
東芝テック	1,100	3,890.00	4,279,000
芝浦メカトロニクス	200	2,645.00	529,000
マブチモーター	2,500	3,255.00	8,137,500
日本電産	22,100	6,475.00	143,097,500
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	500	316.00	158,000
トレックス・セミコンダクター	500	1,032.00	516,000
東光高岳	500	990.00	495,000
ダブル・スコープ	1,400	473.00	662,200
宮越ホールディングス	300	648.00	194,400
ダイヘン	1,000	3,520.00	3,520,000
ヤーマン	1,500	721.00	1,081,500
JVCケンウッド	7,500	169.00	1,267,500
ミマキエンジニアリング	800	398.00	318,400
第一精工	400	2,341.00	936,400
日新電機	2,200	1,103.00	2,426,600
大崎電気工業	1,800	503.00	905,400
オムロン	8,200	6,870.00	56,334,000
日東工業	1,300	1,818.00	2,363,400
I D E C	1,300	1,793.00	2,330,900
正興電機製作所	200	1,023.00	204,600
不二電機工業	200	1,260.00	252,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3,100	1,739.00	5,390,900
サクサホールディングス	200	1,765.00	353,000
メルコホールディングス	300	2,538.00	761,400

テクノメディカ	200	1,802.00	360,400
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	200	497.00	99,400
日本電気	11,100	4,885.00	54,223,500
富士通	8,800	10,795.00	94,996,000
沖電気工業	3,700	1,079.00	3,992,300
岩崎通信機	400	840.00	336,000
電気興業	400	2,568.00	1,027,200
サンケン電気	1,000	2,476.00	2,476,000
ナカヨ	200	1,354.00	270,800
アイホン	500	1,576.00	788,000
ルネサスエレクトロニクス	43,900	560.00	24,584,000
セイコーエプソン	11,400	1,171.00	13,349,400
ワコム	6,200	477.00	2,957,400
アルバック	1,700	3,230.00	5,491,000
アクセル	400	773.00	309,200
E I Z O	700	3,960.00	2,772,000
ジャパンディスプレイ	26,500	46.00	1,219,000
日本信号	2,300	1,190.00	2,737,000
京三製作所	2,100	506.00	1,062,600
能美防災	1,200	1,970.00	2,364,000
ホーチキ	700	1,306.00	914,200
星和電機	500	614.00	307,000
エレコム	1,000	4,745.00	4,745,000
パナソニック	104,900	898.20	94,221,180
シャープ	10,600	1,135.00	12,031,000
アンリツ	5,900	2,109.00	12,443,100
富士通ゼネラル	2,500	2,156.00	5,390,000
ソニー	57,500	6,750.00	388,125,000
T D K	4,400	9,460.00	41,624,000
帝国通信工業	400	1,195.00	478,000
タムラ製作所	3,100	441.00	1,367,100
アルプスアルパイン	8,100	1,207.00	9,776,700
池上通信機	300	862.00	258,600
日本電波工業	800	413.00	330,400
鈴木	500	765.00	382,500
日本トリム	100	3,140.00	314,000
ローランド ディー . ジー .	500	1,232.00	616,000
フォスター電機	1,000	1,166.00	1,166,000
S M K	200	2,436.00	487,200
ヨコオ	600	2,821.00	1,692,600
ティアック	600	146.00	87,600
ホシデン	2,500	902.00	2,255,000

ヒロセ電機	1,400	12,090.00	16,926,000
日本航空電子工業	2,100	1,408.00	2,956,800
TOA	1,000	729.00	729,000
マクセルホールディングス	2,000	1,057.00	2,114,000
古野電気	1,200	828.00	993,600
ユニデンホールディングス	300	1,960.00	588,000
スミダコーポレーション	700	685.00	479,500
アイコム	500	2,862.00	1,431,000
リオン	400	2,279.00	911,600
本多通信工業	800	430.00	344,000
船井電機	900	485.00	436,500
横河電機	8,400	1,477.00	12,406,800
新電元工業	300	2,610.00	783,000
アズビル	5,800	2,748.00	15,938,400
東亜ディーケーケー	500	890.00	445,000
日本光電工業	3,800	3,300.00	12,540,000
チノー	300	1,328.00	398,400
共和電業	1,000	374.00	374,000
日本電子材料	400	1,061.00	424,400
堀場製作所	1,800	5,510.00	9,918,000
アドバンテスト	6,800	5,320.00	36,176,000
小野測器	400	502.00	200,800
エスベック	800	1,728.00	1,382,400
キーエンス	8,300	40,850.00	339,055,000
日置電機	500	3,215.00	1,607,500
シスメックス	6,600	8,226.00	54,291,600
日本マイクロニクス	1,600	906.00	1,449,600
メガチップス	900	1,923.00	1,730,700
OBARA GROUP	500	3,015.00	1,507,500
澤藤電機	100	1,607.00	160,700
原田工業	400	820.00	328,000
コーセル	1,200	886.00	1,063,200
イリソ電子工業	800	3,235.00	2,588,000
オブテックスグループ	1,500	1,379.00	2,068,500
千代田インテグレ	400	1,733.00	693,200
アイ・オー・データ機器	300	960.00	288,000
レーザーテック	4,000	8,720.00	34,880,000
スタンレー電気	6,500	2,515.00	16,347,500
岩崎電気	400	1,683.00	673,200
ウシオ電機	5,100	1,165.00	5,941,500
岡谷電機産業	700	322.00	225,400
ハリオス テクノ ホールディング	800	350.00	280,000

エノモト	300	1,086.00	325,800
日本セラミック	900	2,040.00	1,836,000
遠藤照明	500	559.00	279,500
古河電池	700	608.00	425,600
双信電機	400	390.00	156,000
山一電機	700	1,474.00	1,031,800
図研	600	2,526.00	1,515,600
日本電子	1,800	3,245.00	5,841,000
カシオ計算機	8,100	1,848.00	14,968,800
ファナック	8,700	18,165.00	158,035,500
日本シイエムケイ	2,200	399.00	877,800
エンプラス	500	2,214.00	1,107,000
大真空	300	2,027.00	608,100
ローム	4,100	7,200.00	29,520,000
浜松ホトニクス	6,600	4,580.00	30,228,000
三井ハイテック	1,000	1,349.00	1,349,000
新光電気工業	3,100	1,373.00	4,256,300
京セラ	12,900	5,563.00	71,762,700
太陽誘電	4,100	2,878.00	11,799,800
村田製作所	27,000	5,930.00	160,110,000
双葉電子工業	1,500	940.00	1,410,000
北陸電気工業	400	942.00	376,800
ニチコン	3,100	750.00	2,325,000
日本ケミコン	700	1,223.00	856,100
K O A	1,400	910.00	1,274,000
市光工業	1,400	515.00	721,000
小糸製作所	5,500	4,340.00	23,870,000
ミツバ	1,700	431.00	732,700
S C R E E Nホールディングス	1,600	5,050.00	8,080,000
キャノン電子	1,000	1,612.00	1,612,000
キャノン	49,400	2,140.00	105,716,000
リコー	23,400	759.00	17,760,600
象印マホービン	2,700	1,591.00	4,295,700
M U T O Hホールディングス	100	1,398.00	139,800
東京エレクトロン	5,800	22,440.00	130,152,000
トヨタ紡織	2,700	1,462.00	3,947,400
芦森工業	200	850.00	170,000
ユニプレス	1,800	1,014.00	1,825,200
豊田自動織機	7,400	5,310.00	39,294,000
モリタホールディングス	1,600	1,746.00	2,793,600
三櫻工業	1,200	681.00	817,200
デンソー	20,200	3,900.00	78,780,000

東海理化電機製作所	2,400	1,505.00	3,612,000
三井E & Sホールディングス	3,300	520.00	1,716,000
川崎重工業	7,100	1,614.00	11,459,400
名村造船所	3,000	165.00	495,000
サノヤスホールディングス	1,000	164.00	164,000
日本車輛製造	300	2,793.00	837,900
三菱ロジスネクスト	1,200	996.00	1,195,200
近畿車輛	100	1,260.00	126,000
日産自動車	108,300	374.70	40,580,010
いすゞ自動車	26,600	914.30	24,320,380
トヨタ自動車	102,400	6,383.00	653,619,200
日野自動車	11,500	676.00	7,774,000
三菱自動車工業	34,000	288.00	9,792,000
エフテック	600	464.00	278,400
レシップホールディングス	400	566.00	226,400
G M B	200	685.00	137,000
ファルテック	200	691.00	138,200
武蔵精密工業	2,000	910.00	1,820,000
日産車体	1,800	978.00	1,760,400
新明和工業	2,500	1,054.00	2,635,000
極東開発工業	1,700	1,253.00	2,130,100
日信工業	1,800	2,223.00	4,001,400
トピー工業	800	1,279.00	1,023,200
ティラド	300	1,367.00	410,100
曙ブレーキ工業	5,000	186.00	930,000
タチエス	1,500	878.00	1,317,000
N O K	4,900	1,316.00	6,448,400
フタバ産業	2,600	486.00	1,263,600
K Y B	1,000	2,274.00	2,274,000
大同メタル工業	1,800	548.00	986,400
プレス工業	4,500	247.00	1,111,500
ミクニ	1,100	278.00	305,800
太平洋工業	1,900	952.00	1,808,800
ケーヒン	2,100	2,565.00	5,386,500
河西工業	1,200	499.00	598,800
アイシン精機	7,600	3,275.00	24,890,000
マツダ	27,000	623.00	16,821,000
今仙電機製作所	900	732.00	658,800
本田技研工業	72,300	2,630.00	190,149,000
スズキ	18,200	3,539.00	64,409,800
S U B A R U	28,500	2,244.00	63,954,000
安永	400	1,019.00	407,600

ヤマハ発動機	12,000	1,430.00	17,160,000
ショーワ	2,100	2,268.00	4,762,800
T B K	1,100	469.00	515,900
エクセディ	1,200	1,641.00	1,969,200
豊田合成	3,000	2,271.00	6,813,000
愛三工業	1,400	556.00	778,400
盟和産業	100	929.00	92,900
日本プラスト	700	455.00	318,500
ヨロズ	900	1,159.00	1,043,100
エフ・シー・シー	1,500	1,710.00	2,565,000
シマノ	3,400	20,130.00	68,442,000
テイ・エス テック	2,100	2,926.00	6,144,600
ジャムコ	500	731.00	365,500
テルモ	26,000	3,875.00	100,750,000
クリエートメディック	300	969.00	290,700
日機装	2,800	864.00	2,419,200
日本エム・ディ・エム	500	1,769.00	884,500
島津製作所	11,000	2,800.00	30,800,000
J M S	800	845.00	676,000
クボテック	200	332.00	66,400
長野計器	700	993.00	695,100
ブイ・テクノロジー	400	4,290.00	1,716,000
東京計器	600	934.00	560,400
愛知時計電機	100	4,425.00	442,500
インターアクション	500	2,177.00	1,088,500
オーバル	800	228.00	182,400
東京精密	1,700	3,645.00	6,196,500
マニー	3,700	2,624.00	9,708,800
ニコン	14,000	975.00	13,650,000
トプコン	4,600	850.00	3,910,000
オリンパス	50,800	1,739.00	88,341,200
理研計器	800	2,203.00	1,762,400
タムロン	700	1,948.00	1,363,600
H O Y A	18,300	9,526.00	174,325,800
シード	400	789.00	315,600
ノーリツ鋼機	600	1,544.00	926,400
エー・アンド・デイ	800	751.00	600,800
朝日インテック	10,400	3,240.00	33,696,000
シチズン時計	10,800	363.00	3,920,400
リズム時計工業	300	596.00	178,800
大研医器	600	605.00	363,000
メニコン	1,300	5,000.00	6,500,000

シンシア	100	402.00	40,200
松風	400	1,603.00	641,200
セイコーホールディングス	1,300	1,708.00	2,220,400
ニプロ	6,400	1,247.00	7,980,800
中本パックス	200	1,552.00	310,400
スノーピーク	500	945.00	472,500
パラマウントベッドホールディングス	1,000	4,180.00	4,180,000
トランザクション	500	998.00	499,000
粧美堂	300	359.00	107,700
ニホンフラッシュ	900	1,327.00	1,194,300
前田工織	1,000	2,197.00	2,197,000
永大産業	1,200	292.00	350,400
アートネイチャー	1,000	626.00	626,000
バンダイナムコホールディングス	9,500	5,854.00	55,613,000
アイフィスジャパン	200	690.00	138,000
共立印刷	1,400	140.00	196,000
S H O E I	800	2,269.00	1,815,200
フランスベッドホールディングス	1,300	883.00	1,147,900
パイロットコーポレーション	1,500	3,500.00	5,250,000
萩原工業	500	1,367.00	683,500
トッパン・フォームズ	2,000	1,094.00	2,188,000
フジシールインターナショナル	2,100	1,980.00	4,158,000
タカラトミー	4,100	888.00	3,640,800
廣済堂	600	817.00	490,200
エステールホールディングス	200	593.00	118,600
アーク	3,400	103.00	350,200
タカノ	400	714.00	285,600
プロネクサス	800	1,019.00	815,200
ホクシン	500	124.00	62,000
ウッドワン	300	1,152.00	345,600
大建工業	600	1,654.00	992,400
凸版印刷	13,000	1,627.00	21,151,000
大日本印刷	12,000	2,209.00	26,508,000
共同印刷	300	2,802.00	840,600
N I S S H A	1,900	944.00	1,793,600
光村印刷	100	1,560.00	156,000
T A K A R A & C O M P A N Y	400	1,950.00	780,000
アシックス	7,600	1,177.00	8,945,200
ツツミ	300	1,713.00	513,900
小松ウオール工業	300	1,883.00	564,900
ヤマハ	5,500	4,910.00	27,005,000
河合楽器製作所	300	2,786.00	835,800

クリナップ	900	515.00	463,500
ピジョン	5,500	4,180.00	22,990,000
オリバー	200	2,583.00	516,600
兼松サステック	100	1,438.00	143,800
キングジム	800	912.00	729,600
リンテック	2,200	2,473.00	5,440,600
イトーキ	1,900	369.00	701,100
任天堂	5,600	44,600.00	249,760,000
三菱鉛筆	1,500	1,421.00	2,131,500
タカラスタANDARD	1,900	1,499.00	2,848,100
コクヨ	4,400	1,362.00	5,992,800
ナカバヤシ	900	580.00	522,000
グローブライド	400	2,294.00	917,600
オカムラ	3,200	826.00	2,643,200
美津濃	800	1,919.00	1,535,200
東京電力ホールディングス	73,300	353.00	25,874,900
中部電力	28,100	1,422.00	39,958,200
関西電力	34,800	1,065.50	37,079,400
中国電力	13,200	1,471.00	19,417,200
北陸電力	8,400	692.00	5,812,800
東北電力	22,900	1,046.00	23,953,400
四国電力	8,300	796.00	6,606,800
九州電力	18,900	861.00	16,272,900
北海道電力	8,600	418.00	3,594,800
沖縄電力	1,700	2,099.00	3,568,300
電源開発	7,300	1,936.00	14,132,800
エフオン	500	600.00	300,000
イーレックス	1,300	1,415.00	1,839,500
レノバ	1,500	915.00	1,372,500
東京瓦斯	17,700	2,415.00	42,745,500
大阪瓦斯	17,800	2,045.00	36,401,000
東邦瓦斯	4,500	5,270.00	23,715,000
北海道瓦斯	500	1,595.00	797,500
広島ガス	1,900	354.00	672,600
西部瓦斯	1,000	2,543.00	2,543,000
静岡ガス	2,600	954.00	2,480,400
メタウォーター	400	4,700.00	1,880,000
SBSホールディングス	800	2,101.00	1,680,800
東武鉄道	9,600	3,750.00	36,000,000
相鉄ホールディングス	2,900	2,950.00	8,555,000
東急	23,200	1,650.00	38,280,000
京浜急行電鉄	11,800	1,794.00	21,169,200

小田急電鉄	13,700	2,564.00	35,126,800
京王電鉄	4,800	6,230.00	29,904,000
京成電鉄	6,400	3,495.00	22,368,000
富士急行	1,300	3,440.00	4,472,000
新京成電鉄	200	2,174.00	434,800
東日本旅客鉄道	16,200	8,229.00	133,309,800
西日本旅客鉄道	8,200	6,768.00	55,497,600
東海旅客鉄道	7,600	18,055.00	137,218,000
西武ホールディングス	12,300	1,440.00	17,712,000
鴻池運輸	1,500	1,187.00	1,780,500
西日本鉄道	2,500	2,777.00	6,942,500
ハマキョウレックス	700	3,105.00	2,173,500
サカイ引越センター	500	5,890.00	2,945,000
近鉄グループホールディングス	8,700	5,270.00	45,849,000
阪急阪神ホールディングス	11,600	3,960.00	45,936,000
南海電気鉄道	4,100	2,559.00	10,491,900
京阪ホールディングス	3,900	4,950.00	19,305,000
神戸電鉄	200	3,755.00	751,000
名古屋鉄道	7,100	3,285.00	23,323,500
山陽電気鉄道	600	2,255.00	1,353,000
日本通運	3,000	5,050.00	15,150,000
ヤマトホールディングス	15,200	2,160.00	32,832,000
山九	2,400	4,020.00	9,648,000
丸運	500	235.00	117,500
丸全昭和運輸	700	2,777.00	1,943,900
センコーグループホールディングス	4,800	836.00	4,012,800
トナミホールディングス	200	5,700.00	1,140,000
ニッコンホールディングス	3,100	2,121.00	6,575,100
日本石油輸送	100	3,155.00	315,500
福山通運	1,100	3,315.00	3,646,500
セイノーホールディングス	6,500	1,371.00	8,911,500
エスライン	300	1,013.00	303,900
神奈川中央交通	200	4,100.00	820,000
日立物流	1,600	2,822.00	4,515,200
丸和運輸機関	900	2,952.00	2,656,800
C & F ロジホールディングス	900	1,468.00	1,321,200
九州旅客鉄道	7,600	3,025.00	22,990,000
S Gホールディングス	9,100	3,355.00	30,530,500
日本郵船	7,300	1,495.00	10,913,500
商船三井	5,500	1,852.00	10,186,000
川崎汽船	2,700	1,119.00	3,021,300
N S ユナイテッド海運	500	1,397.00	698,500

明治海運	900	322.00	289,800
飯野海運	4,100	328.00	1,344,800
共栄タンカー	200	886.00	177,200
乾汽船	500	1,243.00	621,500
日本航空	15,400	2,064.00	31,785,600
ANAホールディングス	15,900	2,578.50	40,998,150
パスコ	200	1,521.00	304,200
トランコム	200	6,620.00	1,324,000
日新	800	1,636.00	1,308,800
三菱倉庫	2,800	2,559.00	7,165,200
三井倉庫ホールディングス	1,000	1,461.00	1,461,000
住友倉庫	3,100	1,283.00	3,977,300
澁澤倉庫	500	2,190.00	1,095,000
東陽倉庫	1,600	330.00	528,000
日本トランスシティ	1,900	515.00	978,500
ケイヒン	200	1,295.00	259,000
中央倉庫	500	986.00	493,000
川西倉庫	200	1,018.00	203,600
安田倉庫	700	869.00	608,300
ファイズホールディングス	200	1,068.00	213,600
東洋埠頭	300	1,325.00	397,500
宇徳	700	454.00	317,800
上組	4,900	1,970.00	9,653,000
サンリツ	200	603.00	120,600
キムラユニティー	200	1,016.00	203,200
キューソー流通システム	200	1,787.00	357,400
近鉄エクスプレス	1,800	1,717.00	3,090,600
東海運	500	259.00	129,500
エーアイティー	600	752.00	451,200
内外トランスライン	300	1,006.00	301,800
日本コンセプト	300	1,374.00	412,200
NEC ネットエスアイ	900	5,950.00	5,355,000
クロスキャット	200	1,036.00	207,200
システナ	3,200	1,530.00	4,896,000
デジタルアーツ	400	8,160.00	3,264,000
日鉄ソリューションズ	1,300	2,825.00	3,672,500
キューブシステム	500	794.00	397,000
エイジア	200	1,307.00	261,400
コア	400	1,224.00	489,600
ラクーンホールディングス	400	800.00	320,000
ソリトンシステムズ	400	1,348.00	539,200
ソフトクリエイイトホールディングス	400	2,009.00	803,600

T I S	9,000	2,266.00	20,394,000
ネオス	400	729.00	291,600
電算システム	300	3,495.00	1,048,500
グリー	5,500	449.00	2,469,500
コーエーテックホールディングス	1,800	3,110.00	5,598,000
三菱総合研究所	400	4,075.00	1,630,000
ボルテージ	200	494.00	98,800
電算	100	2,145.00	214,500
A G S	500	797.00	398,500
ファインデックス	800	1,035.00	828,000
ブレインパッド	200	5,080.00	1,016,000
K L a b	1,700	775.00	1,317,500
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	1,100	1,010.00	1,111,000
イーブックイニシアティブジャパン	100	2,366.00	236,600
ネクソン	25,100	2,204.00	55,320,400
アイスタイル	2,500	330.00	825,000
エムアップホールディングス	300	2,630.00	789,000
エイチーム	600	754.00	452,400
エニグモ	900	990.00	891,000
テクノスジャパン	700	603.00	422,100
e n i s h	400	448.00	179,200
コロプラ	3,000	1,042.00	3,126,000
オルトプラス	500	442.00	221,000
ブロードリーフ	4,500	564.00	2,538,000
クロス・マーケティンググループ	400	326.00	130,400
デジタルハーツホールディングス	500	846.00	423,000
システム情報	700	1,125.00	787,500
メディアドゥホールディングス	300	4,415.00	1,324,500
じげん	2,200	373.00	820,600
ブイキューブ	600	1,014.00	608,400
エンカレッジ・テクノロジー	200	920.00	184,000
サイバーリンクス	100	1,840.00	184,000
ディー・エル・イー	700	130.00	91,000
フィックスターズ	1,000	1,324.00	1,324,000
C A R T A H O L D I N G S	400	1,034.00	413,600
オブティム	500	2,940.00	1,470,000
セレス	300	1,230.00	369,000
S H I F T	400	10,220.00	4,088,000
ティーガイア	800	2,310.00	1,848,000
セック	100	3,525.00	352,500
日本アジアグループ	900	257.00	231,300
テクマトリックス	600	3,260.00	1,956,000

プロシップ	300	1,316.00	394,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2,200	1,773.00	3,900,600
GMOペイメントゲートウェイ	1,900	12,340.00	23,446,000
ザッパラス	400	368.00	147,200
システムリサーチ	200	1,917.00	383,400
インターネットイニシアティブ	1,300	3,675.00	4,777,500
さくらインターネット	1,000	591.00	591,000
ヴィンクス	300	1,124.00	337,200
GMOクラウド	200	5,350.00	1,070,000
SRAホールディングス	500	2,230.00	1,115,000
システムインテグレータ	300	893.00	267,900
朝日ネット	600	1,074.00	644,400
eBASE	1,100	1,377.00	1,514,700
アバント	900	1,123.00	1,010,700
アドソル日進	300	2,635.00	790,500
フリービット	500	872.00	436,000
コムチュア	1,000	3,025.00	3,025,000
サイバーコム	200	1,885.00	377,000
アステリア	500	510.00	255,000
アイル	500	1,715.00	857,500
マークラインズ	500	1,943.00	971,500
メディカル・データ・ビジョン	700	1,139.00	797,300
gumi	1,200	826.00	991,200
ショーケース	200	625.00	125,000
モバイルファクトリー	200	1,235.00	247,000
テラスカイ	300	2,786.00	835,800
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	400	1,504.00	601,600
PCIホールディングス	300	982.00	294,600
パイプドHD	100	1,542.00	154,200
アイビーシー	100	1,261.00	126,100
ネオジャパン	200	1,305.00	261,000
PR TIMES	100	2,506.00	250,600
ランドコンピュータ	100	1,110.00	111,000
ダブルスタンダード	100	4,975.00	497,500
オープンドア	400	1,331.00	532,400
マイネット	300	1,111.00	333,300
アカツキ	300	4,290.00	1,287,000
ベネフィットジャパン	100	1,568.00	156,800
Ubicomホールディングス	200	1,492.00	298,400
LINE	2,000	5,360.00	10,720,000
カナミックネットワーク	800	913.00	730,400
ノムラシステムコーポレーション	200	521.00	104,200

チェンジ	300	5,260.00	1,578,000
シンクロ・フード	400	379.00	151,600
オークネット	600	1,075.00	645,000
セグエグループ	200	855.00	171,000
エイトレッド	100	2,112.00	211,200
AOI TYO Holdings	900	492.00	442,800
マクロミル	1,800	750.00	1,350,000
ビーグリー	200	1,355.00	271,000
オロ	200	2,971.00	594,200
ユーザーローカル	100	3,295.00	329,500
テモナ	200	886.00	177,200
ニーズウェル	200	713.00	142,600
サインポスト	200	1,699.00	339,800
ソルクシーズ	400	704.00	281,600
フェイス	300	616.00	184,800
プロトコーポレーション	800	1,065.00	852,000
ハイマックス	100	1,958.00	195,800
野村総合研究所	12,800	2,621.00	33,548,800
サイバネットシステム	600	689.00	413,400
CEホールディングス	500	515.00	257,500
日本システム技術	100	1,346.00	134,600
インテージホールディングス	1,100	843.00	927,300
東邦システムサイエンス	200	927.00	185,400
ソースネクスト	4,300	331.00	1,423,300
インフォコム	1,000	2,759.00	2,759,000
HEROZ	100	4,010.00	401,000
ラクスル	700	3,060.00	2,142,000
FIG	1,000	259.00	259,000
システムサポート	100	4,250.00	425,000
イーソル	400	1,515.00	606,000
アルテリア・ネットワークス	1,000	2,041.00	2,041,000
東海ソフト	100	1,401.00	140,100
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	200	964.00	192,800
フォーカスシステムズ	600	913.00	547,800
クレスコ	500	1,496.00	748,000
フジ・メディア・ホールディングス	8,700	1,054.00	9,169,800
オービック	3,100	18,140.00	56,234,000
ジャストシステム	1,500	7,480.00	11,220,000
TDCソフト	800	953.00	762,400
Zホールディングス	123,700	449.00	55,541,300
トレンドマイクロ	4,000	5,860.00	23,440,000
IDホールディングス	300	1,535.00	460,500

日本オラクル	1,800	12,830.00	23,094,000
アルファシステムズ	300	3,980.00	1,194,000
フューチャー	1,100	1,798.00	1,977,800
C A C H o l d i n g s	600	1,289.00	773,400
S B テクノロジー	300	2,812.00	843,600
トーセ	200	865.00	173,000
オービックビジネスコンサルタント	900	5,270.00	4,743,000
伊藤忠テクノソリューションズ	4,100	3,625.00	14,862,500
アイティフォー	1,100	728.00	800,800
東計電算	100	3,945.00	394,500
エクスネット	100	960.00	96,000
大塚商会	4,900	4,860.00	23,814,000
サイボウズ	1,100	2,507.00	2,757,700
ソフトブレーン	500	538.00	269,000
電通国際情報サービス	600	4,960.00	2,976,000
A C C E S S	800	980.00	784,000
デジタルガレージ	1,600	3,950.00	6,320,000
E M システムズ	1,300	809.00	1,051,700
ウェザーニューズ	300	3,965.00	1,189,500
C I J	600	940.00	564,000
ビジネスエンジニアリング	100	2,706.00	270,600
日本エンタープライズ	900	244.00	219,600
WOWOW	400	2,458.00	983,200
スカラ	600	686.00	411,600
インテリジェント ウェイブ	500	745.00	372,500
I M A G I C A G R O U P	800	403.00	322,400
ネットワンシステムズ	3,400	3,270.00	11,118,000
システムソフト	1,800	83.00	149,400
アルゴグラフィックス	800	3,530.00	2,824,000
マーベラス	1,400	582.00	814,800
エイベックス	1,500	953.00	1,429,500
日本ユニシス	2,800	3,310.00	9,268,000
兼松エレクトロニクス	500	4,025.00	2,012,500
東京放送ホールディングス	5,500	1,637.00	9,003,500
日本テレビホールディングス	7,500	1,210.00	9,075,000
朝日放送グループホールディングス	900	724.00	651,600
テレビ朝日ホールディングス	2,500	1,599.00	3,997,500
スカパー J S A T ホールディングス	5,900	435.00	2,566,500
テレビ東京ホールディングス	700	2,391.00	1,673,700
日本BS放送	300	1,118.00	335,400
ビジョン	800	882.00	705,600
スマートバリュー	200	1,049.00	209,800

USEN - NEXT HOLDINGS	300	1,279.00	383,700
ワイヤレスゲート	400	600.00	240,000
コネクシオ	500	1,549.00	774,500
日本通信	7,000	180.00	1,260,000
ク Robbins	200	706.00	141,200
日本電信電話	120,400	2,436.00	293,294,400
KDDI	67,100	3,080.00	206,668,000
ソフトバンク	81,900	1,338.50	109,623,150
光通信	900	24,920.00	22,428,000
NTTドコモ	66,500	2,993.00	199,034,500
エムティーアイ	900	612.00	550,800
GMOインターネット	3,600	2,741.00	9,867,600
ファイバーゲート	300	1,447.00	434,100
アйдママーケティングコミュニケーション	300	456.00	136,800
KADOKAWA	2,400	1,695.00	4,068,000
学研ホールディングス	1,200	1,680.00	2,016,000
ゼンリン	1,800	1,311.00	2,359,800
昭文社ホールディングス	400	394.00	157,600
インプレスホールディングス	700	152.00	106,400
アイネット	500	1,514.00	757,000
松竹	600	13,480.00	8,088,000
東宝	5,300	3,855.00	20,431,500
東映	300	14,540.00	4,362,000
エヌ・ティ・ティ・データ	24,000	1,261.00	30,264,000
ピー・シー・エー	200	4,280.00	856,000
ビジネスブレイン太田昭和	200	2,694.00	538,800
DTS	2,000	2,262.00	4,524,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,800	5,060.00	19,228,000
シーイーシー	1,000	1,777.00	1,777,000
カブコン	4,200	3,710.00	15,582,000
アイ・エス・ビー	200	2,160.00	432,000
ジャステック	600	1,146.00	687,600
SCSK	2,100	5,090.00	10,689,000
日本システムウエア	300	2,331.00	699,300
アイネス	900	1,355.00	1,219,500
TKC	800	5,270.00	4,216,000
富士ソフト	1,200	4,415.00	5,298,000
NSD	2,900	1,679.00	4,869,100
コナミホールディングス	3,300	3,630.00	11,979,000
福井コンピュータホールディングス	400	2,860.00	1,144,000
JBCホールディングス	600	1,638.00	982,800
ミロク情報サービス	800	2,465.00	1,972,000

ソフトバンクグループ	71,500	4,607.00	329,400,500
ハウスイ	100	951.00	95,100
高千穂交易	300	950.00	285,000
カワニシホールディングス	100	1,295.00	129,500
伊藤忠食品	200	4,705.00	941,000
エレマテック	800	839.00	671,200
JALUX	300	1,744.00	523,200
あらた	700	4,330.00	3,031,000
トーメンデバイス	100	3,500.00	350,000
東京エレクトロン デバイス	300	2,801.00	840,300
フィールズ	700	406.00	284,200
双日	49,900	237.00	11,826,300
アルフレッサ ホールディングス	10,000	2,107.00	21,070,000
横浜冷凍	2,400	882.00	2,116,800
神栄	100	484.00	48,400
ラサ商事	500	906.00	453,000
アルコニックス	1,000	1,290.00	1,290,000
神戸物産	3,100	5,320.00	16,492,000
ハイパー	100	583.00	58,300
あい ホールディングス	1,300	1,425.00	1,852,500
ディーブイエックス	300	907.00	272,100
ダイワボウホールディングス	800	6,920.00	5,536,000
マクニカ・富士エレホールディングス	2,200	1,643.00	3,614,600
ラクト・ジャパン	300	3,655.00	1,096,500
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,700	1,067.00	1,813,900
八洲電機	700	882.00	617,400
メディアスホールディングス	500	937.00	468,500
レスターホールディングス	900	1,954.00	1,758,600
ジュテックホールディングス	200	978.00	195,600
大光	400	698.00	279,200
OCHIホールディングス	300	1,429.00	428,700
TOKAIホールディングス	4,800	983.00	4,718,400
黒谷	200	456.00	91,200
Cominix	200	740.00	148,000
三洋貿易	900	904.00	813,600
ビューティガレージ	100	1,784.00	178,400
ウイン・パートナーズ	700	963.00	674,100
ミタチ産業	300	624.00	187,200
シップヘルスケアホールディングス	1,400	4,780.00	6,692,000
明治電機工業	300	1,361.00	408,300
デリカフーズホールディングス	300	627.00	188,100
スターティアホールディングス	200	717.00	143,400

コメダホールディングス	2,000	1,889.00	3,778,000
ピーバンドットコム	100	1,002.00	100,200
アセンテック	100	3,085.00	308,500
富士興産	300	509.00	152,700
協栄産業	100	1,180.00	118,000
小野建	800	1,245.00	996,000
南陽	200	1,393.00	278,600
佐島電機	600	879.00	527,400
エコートレーディング	200	511.00	102,200
伯東	600	950.00	570,000
コンドーテック	700	1,100.00	770,000
中山福	500	437.00	218,500
ナガイレーベン	1,200	2,655.00	3,186,000
三菱食品	1,000	2,569.00	2,569,000
松田産業	700	1,396.00	977,200
第一興商	1,300	3,730.00	4,849,000
メディパルホールディングス	9,800	2,077.00	20,354,600
S P K	400	1,395.00	558,000
萩原電気ホールディングス	300	2,092.00	627,600
アズワン	600	11,810.00	7,086,000
スズデン	300	1,190.00	357,000
尾家産業	300	1,517.00	455,100
シモジマ	600	1,243.00	745,800
ドウシシャ	900	1,464.00	1,317,600
小津産業	200	1,909.00	381,800
高速	500	1,473.00	736,500
たけびし	300	1,435.00	430,500
リックス	200	1,417.00	283,400
丸文	800	477.00	381,600
ハビネット	800	1,055.00	844,000
橋本総業ホールディングス	200	1,870.00	374,000
日本ライフライン	2,700	1,400.00	3,780,000
タカショー	600	490.00	294,000
マルカ	300	1,839.00	551,700
I D O M	2,400	503.00	1,207,200
進和	500	1,829.00	914,500
エスケイジャパン	200	311.00	62,200
ダイトロン	400	1,620.00	648,000
シークス	1,100	1,037.00	1,140,700
田中商事	300	685.00	205,500
オーハシテクニカ	500	1,576.00	788,000
白銅	300	1,344.00	403,200

伊藤忠商事	63,200	2,242.50	141,726,000
丸紅	94,100	487.60	45,883,160
高島	100	1,690.00	169,000
長瀬産業	5,100	1,320.00	6,732,000
蝶理	600	1,749.00	1,049,400
豊田通商	10,100	2,479.00	25,037,900
三共生興	1,400	438.00	613,200
兼松	3,400	1,310.00	4,454,000
ツカモトコーポレーション	200	1,116.00	223,200
三井物産	79,500	1,604.00	127,518,000
日本紙パルプ商事	500	3,700.00	1,850,000
カメイ	1,200	1,063.00	1,275,600
東都水産	100	3,075.00	307,500
OUGホールディングス	100	2,597.00	259,700
スターゼン	300	4,440.00	1,332,000
山善	3,500	888.00	3,108,000
椿本興業	200	3,320.00	664,000
住友商事	57,000	1,213.50	69,169,500
内田洋行	400	5,540.00	2,216,000
三菱商事	63,400	2,388.50	151,430,900
第一実業	400	3,660.00	1,464,000
キャノンマーケティングジャパン	2,200	2,092.00	4,602,400
西華産業	500	1,167.00	583,500
佐藤商事	700	882.00	617,400
菱洋エレクトロ	900	2,748.00	2,473,200
東京産業	800	552.00	441,600
ユアサ商事	900	2,965.00	2,668,500
神鋼商事	200	1,908.00	381,600
トルク	500	287.00	143,500
阪和興業	1,700	1,757.00	2,986,900
正栄食品工業	600	4,315.00	2,589,000
カナデン	700	1,288.00	901,600
菱電商事	700	1,374.00	961,800
フルサト工業	500	1,401.00	700,500
岩谷産業	2,000	3,780.00	7,560,000
ナイス	400	798.00	319,200
昭光通商	300	578.00	173,400
ニチモウ	100	1,763.00	176,300
極東貿易	300	1,449.00	434,700
イワキ	1,200	463.00	555,600
三愛石油	2,200	1,016.00	2,235,200
稲畑産業	2,000	1,246.00	2,492,000

G S Iクレオス	200	1,058.00	211,600
明和産業	800	497.00	397,600
クワザワ	300	513.00	153,900
ヤマエ久野	700	1,185.00	829,500
ワキタ	1,900	996.00	1,892,400
東邦ホールディングス	2,900	2,106.00	6,107,400
サンゲツ	2,500	1,535.00	3,837,500
ミツウロコグループホールディングス	1,300	1,220.00	1,586,000
シナネンホールディングス	400	2,899.00	1,159,600
伊藤忠エネクス	2,000	858.00	1,716,000
サンリオ	2,500	1,738.00	4,345,000
サンワテクノス	600	850.00	510,000
リョーサン	1,000	2,332.00	2,332,000
新光商事	1,400	904.00	1,265,600
トーホー	400	1,856.00	742,400
三信電気	500	1,618.00	809,000
東陽テクニカ	1,000	1,025.00	1,025,000
モスフードサービス	1,200	2,980.00	3,576,000
加賀電子	900	2,296.00	2,066,400
ソーダニッカ	900	534.00	480,600
立花エレテック	700	1,704.00	1,192,800
フォーバル	400	1,138.00	455,200
P A L T A C	1,400	5,130.00	7,182,000
三谷産業	1,200	382.00	458,400
太平洋興発	400	613.00	245,200
西本Wismettacホールディングス	200	1,896.00	379,200
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,996.00	199,600
国際紙パルプ商事	2,100	282.00	592,200
ヤマタネ	500	1,171.00	585,500
丸紅建材リース	100	1,532.00	153,200
日鉄物産	600	3,420.00	2,052,000
泉州電業	300	2,442.00	732,600
トラスコ中山	1,900	2,488.00	4,727,200
オートバックスセブン	3,400	1,303.00	4,430,200
モリト	700	685.00	479,500
加藤産業	1,300	3,660.00	4,758,000
北恵	200	856.00	171,200
イノテック	500	921.00	460,500
イエローハット	1,700	1,514.00	2,573,800
J Kホールディングス	800	849.00	679,200
日伝	800	2,198.00	1,758,400
北沢産業	700	275.00	192,500

杉本商事	500	1,807.00	903,500
因幡電機産業	2,600	2,386.00	6,203,600
東テク	300	2,224.00	667,200
ミスミグループ本社	11,300	2,748.00	31,052,400
アルテック	700	211.00	147,700
タキヒヨー	300	1,716.00	514,800
蔵王産業	200	1,447.00	289,400
スズケン	3,800	3,685.00	14,003,000
ジェコス	600	992.00	595,200
グローセル	900	427.00	384,300
ローソン	2,300	5,700.00	13,110,000
サンエー	800	4,095.00	3,276,000
カワチ薬品	700	2,596.00	1,817,200
エービーシー・マート	1,400	6,260.00	8,764,000
ハードオフコーポレーション	400	665.00	266,000
アスクル	900	3,420.00	3,078,000
ゲオホールディングス	1,600	1,387.00	2,219,200
アダストリア	1,300	1,698.00	2,207,400
ジーフット	500	461.00	230,500
シー・ヴィ・エス・バイエリア	100	431.00	43,100
くら寿司	500	5,050.00	2,525,000
キャンドウ	400	1,941.00	776,400
パルグループホールディングス	900	1,374.00	1,236,600
エディオン	4,100	980.00	4,018,000
サーラコーポレーション	1,800	569.00	1,024,200
ワッツ	400	745.00	298,000
ハローズ	300	3,025.00	907,500
フジオフードシステム	800	1,508.00	1,206,400
あみやき亭	200	3,145.00	629,000
ひらまつ	1,700	172.00	292,400
大黒天物産	200	4,110.00	822,000
ハニーズホールディングス	800	1,203.00	962,400
ファーマライズホールディングス	200	685.00	137,000
アルペン	700	1,692.00	1,184,400
ハブ	300	750.00	225,000
クオールホールディングス	1,300	1,206.00	1,567,800
ジinzホールディングス	500	6,830.00	3,415,000
ビックカメラ	5,400	1,100.00	5,940,000
D C Mホールディングス	5,000	1,108.00	5,540,000
ペッパーフードサービス	800	529.00	423,200
MonotaRO	6,400	4,200.00	26,880,000
東京一番フーズ	200	516.00	103,200

D Dホールディングス	400	991.00	396,400
きちりホールディングス	200	668.00	133,600
アークランドサービスホールディングス	700	1,885.00	1,319,500
J. フロント リテイリング	10,800	869.00	9,385,200
ドトール・日レスホールディングス	1,400	1,787.00	2,501,800
マツモトキヨシホールディングス	3,700	4,035.00	14,929,500
ブロンコビリー	500	2,371.00	1,185,500
Z O Z O	6,200	2,008.00	12,449,600
トレジャー・ファクトリー	300	753.00	225,900
物語コーポレーション	200	8,040.00	1,608,000
ココカラファイン	900	5,540.00	4,986,000
三越伊勢丹ホールディングス	15,800	688.00	10,870,400
H a m e e	300	1,395.00	418,500
ウエルシアホールディングス	2,700	8,640.00	23,328,000
クリエイトSDホールディングス	1,500	3,275.00	4,912,500
丸善CHIホールディングス	1,100	382.00	420,200
ミサワ	200	564.00	112,800
ティーライフ	100	1,065.00	106,500
エー・ピーカンパニー	200	447.00	89,400
チムニー	300	1,783.00	534,900
シュッピン	600	825.00	495,000
ネクステージ	1,300	886.00	1,151,800
ジョイフル本田	2,600	1,301.00	3,382,600
鳥貴族	300	1,950.00	585,000
麒麟堂ホールディングス	400	2,078.00	831,200
ホットランド	600	1,244.00	746,400
すかいらーくホールディングス	10,100	1,717.00	17,341,700
S F Pホールディングス	500	1,668.00	834,000
綿半ホールディングス	300	1,825.00	547,500
ヨシックス	100	2,353.00	235,300
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	2,600	1,081.00	2,810,600
ゴルフダイジェスト・オンライン	400	594.00	237,600
B E E N O S	400	1,152.00	460,800
あさひ	700	1,504.00	1,052,800
日本調剤	500	1,673.00	836,500
コスモス薬品	400	30,250.00	12,100,000
トーエル	400	693.00	277,200
オンリー	200	586.00	117,200
セブン&アイ・ホールディングス	35,400	3,526.00	124,820,400
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	4,900	839.00	4,111,100
ツルハホールディングス	2,000	15,240.00	30,480,000

サンマルクホールディングス	700	1,837.00	1,285,900
フェリシモ	200	1,036.00	207,200
トリドールホールディングス	2,200	1,360.00	2,992,000
TOKYO BASE	800	347.00	277,600
ウイルプラスホールディングス	100	749.00	74,900
JMホールディングス	700	2,597.00	1,817,900
サツドラホールディングス	100	2,044.00	204,400
アレンザホールディングス	500	856.00	428,000
串カツ田中ホールディングス	200	1,776.00	355,200
パロックジャパンリミテッド	600	626.00	375,600
クスリのアオキホールディングス	800	8,780.00	7,024,000
力の源ホールディングス	400	731.00	292,400
スシログローバルホールディングス	5,000	2,399.00	11,995,000
LIXILビバ	900	2,381.00	2,142,900
メディカルシステムネットワーク	900	460.00	414,000
はるやまホールディングス	400	750.00	300,000
ノジマ	1,600	2,205.00	3,528,000
カッパ・クリエイト	1,300	1,494.00	1,942,200
ライトオン	700	538.00	376,600
ジーンズメイト	300	232.00	69,600
良品計画	12,000	1,570.00	18,840,000
三城ホールディングス	900	272.00	244,800
アドヴァン	1,400	1,193.00	1,670,200
アルビス	300	2,084.00	625,200
コナカ	1,100	334.00	367,400
ハウス オブ ローゼ	100	1,570.00	157,000
G-7ホールディングス	500	2,362.00	1,181,000
イオン北海道	1,200	782.00	938,400
コジマ	1,600	470.00	752,000
ヒマラヤ	300	784.00	235,200
コーナン商事	1,300	2,907.00	3,779,100
エコス	300	1,814.00	544,200
ワタミ	1,100	1,138.00	1,251,800
マルシェ	200	639.00	127,800
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	19,900	2,182.00	43,421,800
西松屋チェーン	2,000	950.00	1,900,000
ゼンショーホールディングス	4,300	2,281.00	9,808,300
幸楽苑ホールディングス	600	1,750.00	1,050,000
ハークスレイ	200	992.00	198,400
サイゼリヤ	1,300	2,362.00	3,070,600
VTホールディングス	3,700	314.00	1,161,800
魚力	300	1,531.00	459,300

ポブラ	200	442.00	88,400
フジ・コーポレーション	200	1,920.00	384,000
ユナイテッドアローズ	900	1,775.00	1,597,500
ハイデイ日高	1,300	1,869.00	2,429,700
京都きもの友禅	500	233.00	116,500
コロワイド	3,000	1,570.00	4,710,000
ピーシーデポコーポレーション	1,200	611.00	733,200
壱番屋	600	5,380.00	3,228,000
トップカルチャー	300	340.00	102,000
P L A N T	200	596.00	119,200
スギホールディングス	1,800	7,030.00	12,654,000
薬王堂ホールディングス	400	2,525.00	1,010,000
ヴィア・ホールディングス	1,100	487.00	535,700
スクロール	1,400	366.00	512,400
ヨンドシーホールディングス	900	1,874.00	1,686,600
ファミリーマート	7,200	1,857.00	13,370,400
木曽路	1,200	2,504.00	3,004,800
S R Sホールディングス	1,100	926.00	1,018,600
千趣会	1,600	387.00	619,200
タカキュー	600	138.00	82,800
ケーヨー	1,900	598.00	1,136,200
上新電機	1,100	2,105.00	2,315,500
日本瓦斯	1,400	4,330.00	6,062,000
ロイヤルホールディングス	1,600	1,924.00	3,078,400
東天紅	100	985.00	98,500
いなげや	1,100	1,683.00	1,851,300
島忠	1,700	2,761.00	4,693,700
チヨダ	900	1,029.00	926,100
ライフコーポレーション	700	3,215.00	2,250,500
リンガーハット	1,100	2,456.00	2,701,600
MrMaxHD	1,200	427.00	512,400
テンアライド	800	376.00	300,800
AOKIホールディングス	1,800	662.00	1,191,600
オークワ	1,400	1,435.00	2,009,000
コメリ	1,400	2,503.00	3,504,200
青山商事	1,900	802.00	1,523,800
しまむら	1,100	7,130.00	7,843,000
はせがわ	500	394.00	197,000
高島屋	6,600	987.00	6,514,200
松屋	1,800	639.00	1,150,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	4,300	849.00	3,650,700
近鉄百貨店	300	3,165.00	949,500

丸井グループ	8,300	1,793.00	14,881,900
アクシアル リテイリング	700	4,000.00	2,800,000
井筒屋	500	190.00	95,000
イオン	34,800	2,300.00	80,040,000
イズミ	1,800	3,245.00	5,841,000
平和堂	1,800	1,835.00	3,303,000
フジ	1,100	1,843.00	2,027,300
ヤオコー	1,000	6,780.00	6,780,000
ゼビオホールディングス	1,100	874.00	961,400
ケーズホールディングス	8,700	1,378.00	11,988,600
Olympicグループ	500	681.00	340,500
日産東京販売ホールディングス	1,300	218.00	283,400
シルバーライフ	100	2,268.00	226,800
一家ダイニングプロジェクト	100	677.00	67,700
Genky DrugStores	400	2,659.00	1,063,600
ナルミヤ・インターナショナル	200	634.00	126,800
ブックオフグループホールディングス	500	860.00	430,000
アインホールディングス	1,100	6,810.00	7,491,000
元気寿司	200	2,434.00	486,800
ヤマダ電機	27,500	511.00	14,052,500
アークランドサカモト	1,400	1,146.00	1,604,400
ニトリホールディングス	3,900	18,420.00	71,838,000
グルメ杵屋	600	961.00	576,600
愛眼	700	214.00	149,800
ケーユーホールディングス	500	815.00	407,500
吉野家ホールディングス	3,000	2,454.00	7,362,000
松屋フーズホールディングス	400	4,020.00	1,608,000
サガミホールディングス	1,200	1,304.00	1,564,800
関西スーパーマーケット	800	1,096.00	876,800
王将フードサービス	700	6,460.00	4,522,000
プレナス	1,000	1,862.00	1,862,000
ミニストップ	700	1,482.00	1,037,400
アークス	1,800	2,068.00	3,722,400
バローホールディングス	2,000	2,053.00	4,106,000
藤久	100	902.00	90,200
ベルク	400	6,420.00	2,568,000
大庄	500	1,424.00	712,000
ファーストリテイリング	1,200	54,630.00	65,556,000
サンドラッグ	3,400	3,390.00	11,526,000
サクスパー ホールディングス	800	540.00	432,000
ヤマザワ	200	1,714.00	342,800
やまや	200	2,214.00	442,800

ペルーナ	1,900	521.00	989,900
島根銀行	200	507.00	101,400
じもとホールディングス	5,900	94.00	554,600
めぶきフィナンシャルグループ	47,000	229.00	10,763,000
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,200	1,016.00	1,219,200
九州フィナンシャルグループ	19,800	440.00	8,712,000
ゆうちょ銀行	25,700	874.00	22,461,800
富山第一銀行	2,100	254.00	533,400
コンコルディア・フィナンシャルグループ	51,700	318.00	16,440,600
西日本フィナンシャルホールディングス	6,000	630.00	3,780,000
関西みらいフィナンシャルグループ	4,900	351.00	1,719,900
三十三フィナンシャルグループ	800	1,413.00	1,130,400
第四北越フィナンシャルグループ	1,600	2,112.00	3,379,200
新生銀行	6,600	1,317.00	8,692,200
あおぞら銀行	5,400	1,846.00	9,968,400
三菱UFJフィナンシャル・グループ	619,400	419.70	259,962,180
りそなホールディングス	99,400	344.90	34,283,060
三井住友トラスト・ホールディングス	17,100	2,898.50	49,564,350
三井住友フィナンシャルグループ	62,600	2,913.00	182,353,800
千葉銀行	30,200	467.00	14,103,400
群馬銀行	17,400	297.00	5,167,800
武蔵野銀行	1,300	1,398.00	1,817,400
千葉興業銀行	2,400	228.00	547,200
千葉興業銀行(新)	2,300	0.00	0
筑波銀行	3,800	173.00	657,400
七十七銀行	3,100	1,440.00	4,464,000
青森銀行	700	1,956.00	1,369,200
秋田銀行	600	1,470.00	882,000
山形銀行	1,000	1,231.00	1,231,000
岩手銀行	600	2,427.00	1,456,200
東邦銀行	8,100	222.00	1,798,200
東北銀行	400	912.00	364,800
みちのく銀行	600	1,148.00	688,800
ふくおかフィナンシャルグループ	7,600	1,630.00	12,388,000
静岡銀行	22,400	626.00	14,022,400
十六銀行	1,100	1,973.00	2,170,300
スルガ銀行	9,300	364.00	3,385,200
八十二銀行	21,900	367.00	8,037,300
山梨中央銀行	1,100	845.00	929,500
大垣共立銀行	1,800	2,150.00	3,870,000
福井銀行	800	1,568.00	1,254,400
北國銀行	900	2,618.00	2,356,200

清水銀行	400	1,769.00	707,600
富山銀行	200	2,164.00	432,800
滋賀銀行	1,800	2,336.00	4,204,800
南都銀行	1,500	2,189.00	3,283,500
百五銀行	8,100	304.00	2,462,400
京都銀行	3,200	3,725.00	11,920,000
紀陽銀行	3,200	1,623.00	5,193,600
ほくほくフィナンシャルグループ	6,000	836.00	5,016,000
広島銀行	13,400	462.00	6,190,800
山陰合同銀行	5,400	503.00	2,716,200
中国銀行	7,800	946.00	7,378,800
鳥取銀行	300	1,209.00	362,700
伊予銀行	12,900	586.00	7,559,400
百十四銀行	1,000	1,922.00	1,922,000
四国銀行	1,400	830.00	1,162,000
阿波銀行	1,500	2,307.00	3,460,500
大分銀行	500	2,360.00	1,180,000
宮崎銀行	600	2,243.00	1,345,800
佐賀銀行	500	1,051.00	525,500
沖縄銀行	800	3,045.00	2,436,000
琉球銀行	2,100	929.00	1,950,900
セブン銀行	30,200	303.00	9,150,600
みずほフィナンシャルグループ	1,230,300	123.10	151,449,930
高知銀行	300	726.00	217,800
山口フィナンシャルグループ	11,300	594.00	6,712,200
長野銀行	300	1,087.00	326,100
名古屋銀行	700	2,165.00	1,515,500
北洋銀行	13,600	195.00	2,652,000
愛知銀行	300	2,947.00	884,100
中京銀行	400	2,032.00	812,800
大光銀行	300	1,511.00	453,300
愛媛銀行	1,300	1,106.00	1,437,800
トマト銀行	300	1,014.00	304,200
京葉銀行	3,900	485.00	1,891,500
栃木銀行	4,400	155.00	682,000
北日本銀行	300	1,792.00	537,600
東和銀行	1,600	664.00	1,062,400
福島銀行	800	167.00	133,600
大東銀行	500	568.00	284,000
トモニホールディングス	7,000	335.00	2,345,000
フィデアホールディングス	8,800	106.00	932,800
池田泉州ホールディングス	10,400	163.00	1,695,200

F P G	2,800	593.00	1,660,400
マーキュリアインベストメント	400	551.00	220,400
S B I ホールディングス	10,100	2,232.00	22,543,200
日本アジア投資	700	225.00	157,500
ジャフコ	1,400	3,585.00	5,019,000
大和証券グループ本社	72,700	421.40	30,635,780
野村ホールディングス	159,300	425.00	67,702,500
岡三証券グループ	7,700	323.00	2,487,100
丸三証券	2,700	431.00	1,163,700
東洋証券	3,200	125.00	400,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	10,400	225.00	2,340,000
光世証券	200	513.00	102,600
水戸証券	2,600	196.00	509,600
いちよし証券	1,700	432.00	734,400
松井証券	5,200	786.00	4,087,200
だいこう証券ビジネス	400	920.00	368,000
マネックスグループ	6,600	222.00	1,465,200
極東証券	1,200	492.00	590,400
岩井コスモホールディングス	900	917.00	825,300
藍澤証券	1,600	706.00	1,129,600
マネーパートナーズグループ	900	200.00	180,000
スパークス・グループ	4,200	204.00	856,800
小林洋行	200	249.00	49,800
かんぽ生命保険	3,200	1,295.00	4,144,000
S O M P O ホールディングス	17,000	3,479.00	59,143,000
アニコム ホールディングス	700	4,470.00	3,129,000
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	23,700	2,973.00	70,460,100
ソニーフィナンシャルホールディングス	7,400	2,594.00	19,195,600
第一生命ホールディングス	51,200	1,230.00	62,976,000
東京海上ホールディングス	32,000	4,475.00	143,200,000
T & D ホールディングス	27,100	852.00	23,089,200
アドバンスクリエイト	200	2,352.00	470,400
全国保証	2,600	4,060.00	10,556,000
ジェイリース	200	252.00	50,400
イントラスト	300	803.00	240,900
日本モーゲージサービス	200	1,908.00	381,600
C a s a	300	1,187.00	356,100
アルヒ	1,400	1,517.00	2,123,800
プレミアグループ	500	1,888.00	944,000
クレディセゾン	6,300	1,152.00	7,257,600
芙蓉総合リース	900	5,980.00	5,382,000
みずほリース	1,400	2,270.00	3,178,000

東京センチュリー	1,800	4,455.00	8,019,000
日本証券金融	4,000	508.00	2,032,000
アイフル	13,800	252.00	3,477,600
リコーリース	700	3,050.00	2,135,000
イオンフィナンシャルサービス	5,500	1,124.00	6,182,000
アコム	18,200	424.00	7,716,800
ジャックス	1,000	1,762.00	1,762,000
オリエントコーポレーション	24,500	120.00	2,940,000
日立キャピタル	2,100	2,084.00	4,376,400
アプラスフィナンシャル	4,300	67.00	288,100
オリックス	56,600	1,347.50	76,268,500
三菱UFJリース	23,000	522.00	12,006,000
九州リースサービス	400	475.00	190,000
日本取引所グループ	26,000	2,287.00	59,462,000
イー・ギャランティ	1,000	2,135.00	2,135,000
アサックス	500	636.00	318,000
NECキャピタルソリューション	400	1,991.00	796,400
いちご	11,500	299.00	3,438,500
日本駐車場開発	8,900	147.00	1,308,300
スター・マイカ・ホールディングス	500	1,576.00	788,000
ADワークスグループ	1,600	185.00	296,000
ヒューリック	19,300	1,054.00	20,342,200
三栄建築設計	400	1,233.00	493,200
野村不動産ホールディングス	5,500	1,916.00	10,538,000
三重交通グループホールディングス	1,800	478.00	860,400
サムティ	1,300	1,503.00	1,953,900
ディア・ライフ	1,300	463.00	601,900
コーセーアールイー	300	528.00	158,400
日本商業開発	600	1,545.00	927,000
プレサンスコーポレーション	1,500	1,289.00	1,933,500
ユニゾホールディングス	300	5,980.00	1,794,000
THEグローバル社	400	193.00	77,200
ハウスコム	200	1,310.00	262,000
日本管理センター	600	1,087.00	652,200
サンセイランディック	300	830.00	249,000
エストラスト	100	600.00	60,000
フージャースホールディングス	1,800	610.00	1,098,000
オープンハウス	2,600	2,819.00	7,329,400
東急不動産ホールディングス	24,600	538.00	13,234,800
飯田グループホールディングス	7,600	1,482.00	11,263,200
イーランド	100	645.00	64,500
ムゲンエステート	600	514.00	308,400

ビーロット	400	669.00	267,600
ファーストブラザーズ	200	680.00	136,000
ハウストゥ	400	1,003.00	401,200
シーアールイー	200	1,180.00	236,000
プロパティエージェント	100	965.00	96,500
ケイアイスター不動産	300	1,435.00	430,500
アグレ都市デザイン	100	525.00	52,500
グッドコムアセット	200	1,614.00	322,800
ジェイ・エス・ビー	200	2,427.00	485,400
テンポイノベーション	200	716.00	143,200
グローバル・リンク・マネジメント	200	587.00	117,400
パーク24	4,900	2,113.00	10,353,700
パラカ	200	1,720.00	344,000
三井不動産	44,700	1,961.00	87,656,700
三菱地所	63,400	1,703.50	108,001,900
平和不動産	1,700	2,976.00	5,059,200
東京建物	9,500	1,326.00	12,597,000
ダイビル	2,300	1,041.00	2,394,300
京阪神ビルディング	1,500	1,474.00	2,211,000
住友不動産	20,400	2,946.00	60,098,400
テーオーシー	1,800	651.00	1,171,800
東京楽天地	100	4,400.00	440,000
レオパレス21	11,900	262.00	3,117,800
スターツコーポレーション	1,200	2,184.00	2,620,800
フジ住宅	1,100	510.00	561,000
空港施設	900	421.00	378,900
明和地所	500	417.00	208,500
ゴールドクレスト	700	1,561.00	1,092,700
エスリード	400	1,412.00	564,800
日神グループホールディングス	1,300	394.00	512,200
日本エスコン	1,600	780.00	1,248,000
タカラレーベン	4,100	384.00	1,574,400
A V A N T I A	500	780.00	390,000
イオンモール	4,500	1,515.00	6,817,500
毎日コムネット	200	831.00	166,200
ファースト住建	400	892.00	356,800
ランド	47,900	9.00	431,100
カチタス	2,200	2,517.00	5,537,400
トーセイ	1,200	1,034.00	1,240,800
穴吹興産	200	1,678.00	335,600
サンフロンティア不動産	1,300	925.00	1,202,500
エフ・ジェー・ネクスト	800	863.00	690,400

インテリックス	300	535.00	160,500
ランドビジネス	300	313.00	93,900
日本社宅サービス	300	1,106.00	331,800
グランディハウス	700	371.00	259,700
日本空港ビルデング	2,900	4,360.00	12,644,000
日本工営	600	3,020.00	1,812,000
L I F U L L	3,100	434.00	1,345,400
ジェイエシーリクルートメント	600	1,422.00	853,200
日本M & Aセンター	6,600	4,160.00	27,456,000
メンバーズ	300	1,915.00	574,500
中広	100	500.00	50,000
UTグループ	1,400	2,168.00	3,035,200
アイティメディア	400	1,065.00	426,000
タケエイ	800	909.00	727,200
E・Jホールディングス	200	1,595.00	319,000
ビーネックスグループ	1,100	831.00	914,100
コシダカホールディングス	2,100	496.00	1,041,600
アルトナー	200	785.00	157,000
パソナグループ	1,000	1,243.00	1,243,000
C D S	200	1,260.00	252,000
リンクアンドモチベーション	1,900	471.00	894,900
G C A	1,100	658.00	723,800
エス・エム・エス	2,700	2,754.00	7,435,800
サニーサイドアップグループ	300	775.00	232,500
パーソルホールディングス	8,800	1,363.00	11,994,400
リニカル	400	1,044.00	417,600
クックパッド	3,000	313.00	939,000
エスクリ	300	460.00	138,000
アイ・ケイ・ケイ	400	622.00	248,800
学情	300	1,311.00	393,300
スタジオアリス	400	1,625.00	650,000
シミックホールディングス	400	1,469.00	587,600
エプコ	200	1,067.00	213,400
N J S	200	1,794.00	358,800
総合警備保障	3,500	5,260.00	18,410,000
カカクコム	6,500	2,684.00	17,446,000
アイロムグループ	300	1,997.00	599,100
セントケア・ホールディング	600	428.00	256,800
サイネックス	100	643.00	64,300
ルネサンス	500	1,093.00	546,500
ディップ	1,200	2,714.00	3,256,800
オプトホールディング	500	1,483.00	741,500

新日本科学	900	644.00	579,600
ツクイ	2,100	545.00	1,144,500
キャリアデザインセンター	200	979.00	195,800
ベネフィット・ワン	3,200	2,276.00	7,283,200
エムスリー	19,300	4,260.00	82,218,000
ツカダ・グローバルホールディング	600	406.00	243,600
プラス	100	493.00	49,300
アウトソーシング	5,000	625.00	3,125,000
ウェルネット	900	705.00	634,500
ワールドホールディングス	300	1,755.00	526,500
ディー・エヌ・エー	4,300	1,472.00	6,329,600
博報堂D Yホールディングス	12,200	1,229.00	14,993,800
ぐるなび	1,500	626.00	939,000
タカミヤ	900	488.00	439,200
ジャパンベストレスキューシステム	700	741.00	518,700
ファンコミュニケーションズ	2,400	450.00	1,080,000
ライク	300	1,720.00	516,000
ビジネス・ブレークスルー	400	369.00	147,600
エスプール	2,300	790.00	1,817,000
WDBホールディングス	400	2,556.00	1,022,400
手間いらず	100	4,660.00	466,000
ティア	500	513.00	256,500
C D G	100	1,492.00	149,200
バリューコマース	500	2,675.00	1,337,500
インフォーマート	9,600	905.00	8,688,000
J Pホールディングス	2,700	279.00	753,300
エコナックホールディングス	1,500	100.00	150,000
E P Sホールディングス	1,200	1,066.00	1,279,200
レグス	200	1,028.00	205,600
プレステージ・インターナショナル	3,300	946.00	3,121,800
アミューズ	500	2,343.00	1,171,500
ドリームインキュベータ	300	1,449.00	434,700
クイック	500	1,277.00	638,500
T A C	500	194.00	97,000
ケネディクス	8,200	575.00	4,715,000
電通グループ	9,000	2,346.00	21,114,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	300	761.00	228,300
ぴあ	300	3,485.00	1,045,500
イオンファンタジー	300	1,882.00	564,600
シーティーエス	1,000	690.00	690,000
ネクシィーズグループ	300	1,025.00	307,500
みらかホールディングス	2,500	2,471.00	6,177,500

アルプス技研	800	1,887.00	1,509,600
サニックス	1,500	284.00	426,000
ダイオーズ	200	1,091.00	218,200
日本空調サービス	900	720.00	648,000
オリエンタルランド	9,300	15,570.00	144,801,000
ダスキン	2,200	2,843.00	6,254,600
明光ネットワークジャパン	1,100	859.00	944,900
ファルコホールディングス	500	1,582.00	791,000
秀英予備校	200	420.00	84,000
田谷	200	511.00	102,200
ラウンドワン	2,400	947.00	2,272,800
リゾートトラスト	4,000	1,314.00	5,256,000
ビー・エム・エル	1,100	2,922.00	3,214,200
ワタベウェディング	100	403.00	40,300
りらいあコミュニケーションズ	1,600	1,233.00	1,972,800
リソー教育	4,000	319.00	1,276,000
早稲田アカデミー	400	964.00	385,600
ユー・エス・エス	9,800	1,788.00	17,522,400
東京個別指導学院	300	621.00	186,300
サイバーエージェント	5,400	5,490.00	29,646,000
楽天	40,900	983.00	40,204,700
クリーク・アンド・リバー社	500	1,023.00	511,500
テー・オー・ダブリュー	1,400	319.00	446,600
山田コンサルティンググループ	600	1,274.00	764,400
セントラルスポーツ	300	2,519.00	755,700
フルキャストホールディングス	900	1,626.00	1,463,400
エン・ジャパン	1,600	3,010.00	4,816,000
リソルホールディングス	100	3,505.00	350,500
テクノプロ・ホールディングス	1,800	6,700.00	12,060,000
アトラ	200	275.00	55,000
インターワークス	200	393.00	78,600
アイ・アールジャパンホールディングス	400	9,500.00	3,800,000
Keeper 技研	300	1,486.00	445,800
ファーストロジック	200	622.00	124,400
三機サービス	200	1,177.00	235,400
Gunosy	500	967.00	483,500
デザインワン・ジャパン	200	244.00	48,800
イー・ガーディアン	400	2,386.00	954,400
リブセンス	500	282.00	141,000
ジャパンマテリアル	2,700	1,781.00	4,808,700
ベクトル	1,100	815.00	896,500
ウチヤマホールディングス	400	354.00	141,600

チャーム・ケア・コーポレーション	700	896.00	627,200
ライクキッズ	100	697.00	69,700
キャリアリンク	300	515.00	154,500
I B J	600	834.00	500,400
アサンテ	400	1,530.00	612,000
N・フィールド	600	542.00	325,200
バリューHR	300	1,446.00	433,800
M&Aキャピタルパートナーズ	700	3,950.00	2,765,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	300	1,773.00	531,900
E R Iホールディングス	200	675.00	135,000
アビスト	100	2,420.00	242,000
シグマクシス	600	1,831.00	1,098,600
ウィルグループ	600	741.00	444,600
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,200	210.00	252,000
リクルートホールディングス	62,800	3,517.00	220,867,600
エラン	500	1,837.00	918,500
土木管理総合試験所	400	366.00	146,400
ネットマーケティング	300	660.00	198,000
日本郵政	71,900	750.50	53,960,950
ベルシステム24ホールディングス	1,500	1,388.00	2,082,000
鎌倉新書	700	1,283.00	898,100
S M N	200	890.00	178,000
一蔵	100	397.00	39,700
L I T A L I C O	300	2,889.00	866,700
グローバルキッズCOMPANY	200	629.00	125,800
エアトリ	500	1,287.00	643,500
アトラエ	300	3,170.00	951,000
ストライク	300	4,890.00	1,467,000
ソラスト	2,400	1,219.00	2,925,600
セラク	300	1,014.00	304,200
インソース	400	2,988.00	1,195,200
ベйкаレント・コンサルティング	500	7,110.00	3,555,000
Orchestra Holdings	200	1,292.00	258,400
アイモバイル	300	685.00	205,500
キャリアインデックス	300	336.00	100,800
MS - J a p a n	300	868.00	260,400
船場	100	934.00	93,400
グレイステクノロジー	400	4,080.00	1,632,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	900	3,180.00	2,862,000
フルテック	100	1,299.00	129,900
グリーンズ	200	562.00	112,400
ツナググループ・ホールディングス	100	483.00	48,300

GameWith	300	699.00	209,700
ソウルドアウト	200	2,363.00	472,600
MS&Consulting	200	610.00	122,000
ミダック	100	1,602.00	160,200
日総工産	600	722.00	433,200
キュービーネットホールディングス	400	2,231.00	892,400
RPAホールディングス	700	944.00	660,800
スプリックス	200	934.00	186,800
マネジメントソリューションズ	400	1,085.00	434,000
and factory	100	1,282.00	128,200
カーブスホールディングス	2,400	599.00	1,437,600
フォーラムエンジニアリング	500	891.00	445,500
アドバンテッジリスクマネジメント	400	926.00	370,400
リログループ	4,800	2,228.00	10,694,400
東祥	500	1,411.00	705,500
エイチ・アイ・エス	1,400	2,080.00	2,912,000
ラックランド	200	2,079.00	415,800
共立メンテナンス	1,500	3,565.00	5,347,500
イチネンホールディングス	1,000	1,199.00	1,199,000
建設技術研究所	600	1,697.00	1,018,200
スペース	600	1,002.00	601,200
長大	300	1,040.00	312,000
燦ホールディングス	400	1,163.00	465,200
スバル興業	100	7,740.00	774,000
東京テアトル	300	1,249.00	374,700
タナベ経営	200	1,260.00	252,000
ナガワ	300	7,500.00	2,250,000
よみうりランド	200	3,780.00	756,000
東京都競馬	600	3,630.00	2,178,000
常磐興産	400	1,422.00	568,800
カナモト	1,400	2,311.00	3,235,400
東京ドーム	3,600	877.00	3,157,200
西尾レントオール	800	2,327.00	1,861,600
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	5,200	24.00	124,800
トランス・コスモス	800	2,473.00	1,978,400
乃村工藝社	3,800	932.00	3,541,600
藤田観光	400	1,745.00	698,000
KNT-CTホールディングス	500	1,195.00	597,500
日本管財	900	1,801.00	1,620,900
トーカイ	800	2,563.00	2,050,400
白洋舎	100	2,835.00	283,500
セコム	9,300	9,062.00	84,276,600

セントラル警備保障	400	4,585.00	1,834,000	
丹青社	1,700	720.00	1,224,000	
メイテック	1,100	5,140.00	5,654,000	
応用地質	900	1,287.00	1,158,300	
船井総研ホールディングス	1,800	2,432.00	4,377,600	
進学会ホールディングス	300	514.00	154,200	
オオバ	600	663.00	397,800	
いであ	200	1,645.00	329,000	
学究社	300	1,142.00	342,600	
ベネッセホールディングス	2,900	3,230.00	9,367,000	
イオンディライト	1,100	2,931.00	3,224,100	
ナック	500	907.00	453,500	
ニチイ学館	1,200	1,580.00	1,896,000	
ダイセキ	1,500	2,572.00	3,858,000	
ステップ	300	1,410.00	423,000	
合 計	10,872,900		19,374,916,400	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(2020年 5月26日から2020年11月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【Smart-i TOPIXインデックス】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 2020年 5月25日現在	第4期中間計算期間末 2020年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,558,422	12,313,886
親投資信託受益証券	806,274,673	1,369,327,346
未収入金	-	5,202,000
流動資産合計	809,833,095	1,386,843,232
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,379,050	15,643,107
未払受託者報酬	71,054	124,636
未払委託者報酬	452,260	747,772
未払利息	9	33
その他未払費用	30,122	48,518
流動負債合計	2,932,495	16,564,066
負債合計	2,932,495	16,564,066
純資産の部		
元本等		
元本	808,067,158	1,155,701,715
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,166,558	214,577,451
(分配準備積立金)	15,461,782	12,395,036
元本等合計	806,900,600	1,370,279,166
純資産合計	806,900,600	1,370,279,166
負債純資産合計	809,833,095	1,386,843,232

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期中間計算期間 自 2019年 5月28日 至 2019年11月27日	第4期中間計算期間 自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	51,254,870	197,715,673
営業収益合計	51,254,870	197,715,673
営業費用		
支払利息	744	2,574
受託者報酬	42,700	124,636
委託者報酬	288,162	747,772
その他費用	18,074	48,551
営業費用合計	349,680	923,533
営業利益又は営業損失()	50,905,190	196,792,140
経常利益又は経常損失()	50,905,190	196,792,140
中間純利益又は中間純損失()	50,905,190	196,792,140
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,083,707	16,739,206
期首剰余金又は期首欠損金()	1,256,283	1,166,558
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,098,277	39,002,773
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,098,277	39,002,773
剰余金減少額又は欠損金増加額	366,592	3,311,698
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	366,592	3,311,698
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	57,809,451	214,577,451

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2020年 5月25日現在	第4期中間計算期間末 2020年11月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 273,266,816円	期首元本額 808,067,158円
期中追加設定元本額 785,759,686円	期中追加設定元本額 578,028,597円
期中一部解約元本額 250,959,344円	期中一部解約元本額 230,394,040円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 808,067,158口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,155,701,715口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 1,166,558円	
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9986円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,986円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1857円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,857円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2020年 5月25日現在	第4期中間計算期間末 2020年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左

<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
--	---

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RAM国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RAM国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2020年11月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	528,247,177
株式	40,401,894,110
派生商品評価勘定	59,691,900
未収入金	486,378,000
未収配当金	251,951,865
差入委託証拠金	34,650,000
流動資産合計	41,762,813,052
資産合計	41,762,813,052
負債の部	
流動負債	

2020年11月25日現在

前受金	58,455,000
未払金	789,679,701
未払解約金	50,257,000
未払利息	1,432
流動負債合計	898,393,133
負債合計	898,393,133
純資産の部	
元本等	
元本	32,310,523,410
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,553,896,509
元本等合計	40,864,419,919
純資産合計	40,864,419,919
負債純資産合計	41,762,813,052

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2020年11月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年 5月26日
期首元本額	18,686,845,502円
期中追加設定元本額	15,975,959,503円
期中一部解約元本額	2,352,281,595円
期末元本額	32,310,523,410円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	2,007,842,797円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,304,635,751円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,223,398,903円
DCりそな グローバルバランス	34,201,695円
つみたてバランスファンド	2,430,539,343円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	822,538,649円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	424,384,626円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	248,844,135円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	21,091,006円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	14,714,141円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	6,101,190円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	13,179,573円
リスクコントロール・オープン	6,245,082円
FWりそな国内株式アクティブファンド	460,059,356円
FWりそな国内株式インデックスファンド	16,786,801,891円
Smart-i TOPIXインデックス	1,082,728,984円
Smart-i 8資産バランス 安定型	131,470,496円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	321,351,372円
Smart-i 8資産バランス 成長型	343,690,599円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	357,559,351円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	315,610,217円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	181,570,671円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	106,597,834円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	309,723,042円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	51,206,777円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	2,150,259円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	531,616,958円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	840,854,234円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	1,871,482,540円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	58,331,938円
2. 計算日における受益権の総数	32,310,523,410口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2647円
(10,000口当たり純資産額)	(12,647円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2020年11月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

デリバティブ取引

(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2020年11月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	684,128,100	-	743,820,000	59,691,900
	合計	684,128,100	-	743,820,000	59,691,900

(注)時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年11月30日現在です。

【Smart-i TOPIXインデックス】

【純資産額計算書】

資産総額	1,381,614,040円
負債総額	14,793,905円
純資産総額（ - ）	1,366,820,135円
発行済口数	1,161,158,529口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1771円

（参考）

RAM国内株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	41,298,651,618円
負債総額	389,875,374円
純資産総額（ - ）	40,908,776,244円
発行済口数	32,580,563,003口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2556円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2020年11月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2) 委託会社の機構（2020年11月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

PLAN：計画

- ・運用戦略部は、運用基本方針や主な投資制限などを策定し、運用委員会にて協議します。

DO：実行

- ・運用部門のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ・ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- ・運用部門の各部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。
- ・売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

CHECK：検証 ACTION：改善

- ・法令等や主な投資制限の遵守状況等については、運用部門から独立した運用リスク管理部がモニタリングを行います。その結果は、運用評価委員会に報告するとともにすみやかに運用部門

にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

- ・運用実績等については運用評価委員会が統括し、運用部門に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2020年11月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	83	858,714
単位型株式投資信託	6	113,738
合計	89	972,453

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

- (2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期事業年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第6期事業年度に係る中間会計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2019年3月31日）	当事業年度 （2020年3月31日）
資産の部		
流動資産		
預金	1,344,092	2,211,091
前払費用	21,505	186,739
未収入金	238	247
未収委託者報酬	369,524	810,183
未収運用受託報酬	-	1,261,327
未収投資助言報酬	38,188	418,494
流動資産計	1,773,550	4,888,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,791	4,325
器具備品	1 9,167	11,668
有形固定資産計	11,958	15,993
無形固定資産		
ソフトウェア	29,501	18,733

無形固定資産計	29,501	18,733
投資その他の資産		
投資有価証券	599	7,975
長期前払費用	1,416	416
繰延税金資産	34,080	72,304
投資その他の資産計	36,097	80,969
固定資産計	77,557	115,424
資産合計	1,851,107	5,003,507

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	87,317	311,378
その他未払金	2 163,133	760,759
未払費用	23,612	85,094
未払法人税等	17,310	192,367
未払消費税等	39,930	287,966
預り金	444	1,648
賞与引当金	36,596	96,675
流動負債計	368,344	1,735,890
負債合計	368,344	1,735,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,236	1,778,051
利益剰余金計	7,236	1,778,051
株主資本計	1,482,763	3,268,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	433
評価・換算差額等計	0	433
純資産合計	1,482,762	3,267,617
負債・純資産合計	1,851,107	5,003,507

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,786,724	3,170,025
運用受託報酬	-	1,201,400
投資助言報酬	35,360	1,166,500

営業収益計		1,822,084	5,537,925
営業費用			
支払手数料		437,713	1,050,201
広告宣伝費		48,845	63,238
調査費			
調査費		192,459	500,578
委託調査費		199,514	128,044
委託計算費		149,138	188,413
営業雑経費			
印刷費		49,857	68,686
協会費		3,294	5,690
販売促進費		5,915	5,255
その他		42,522	55,169
営業費用計		1,129,261	2,065,279
一般管理費			
給料			
役員報酬		65,787	82,651
給料・手当		216,403	490,014
賞与		18,883	3,982
賞与引当金繰入額		36,596	132,198
旅費交通費		8,181	13,634
租税公課		14,129	48,964
不動産賃借料		23,852	48,771
固定資産減価償却費		15,147	16,096
諸経費		72,402	119,502
一般管理費計		471,383	955,815
営業利益		221,439	2,516,831
営業外収益			
受取配当金		-	23
投資有価証券売却益		176	73
雑収入		2	46
営業外収益計		179	142
営業外費用			
雑損失		-	13
営業外費用計		-	13
経常利益		221,618	2,516,960
税引前当期純利益		221,618	2,516,960
法人税、住民税及び事業税	1	49,931	769,705
法人税等調整額		7,606	38,032
法人税等計		57,538	731,672
当期純利益		164,079	1,785,287

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	171,316	171,316	1,318,683

当期変動額						
当期純利益				164,079	164,079	164,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	164,079	164,079	164,079
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	1,318,695
当期変動額			
当期純利益			164,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	164,067
当期末残高	0	0	1,482,762

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763
当期変動額						
当期純利益				1,785,287	1,785,287	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	1,482,762
当期変動額			
当期純利益			1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	433	433	433
当期変動額合計	433	433	1,784,854
当期末残高	433	433	3,267,617

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	540千円	885千円
器具備品	6,957千円	11,323千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
流動負債		
その他未払金	44,766千円	616,704千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	44,766千円	616,720千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,344,092	1,344,092	-
未収委託者報酬	369,524	369,524	-
未収投資助言報酬	38,188	38,188	-
資産計	1,751,805	1,751,805	-
未払手数料	87,317	87,317	-
その他未払金	163,133	163,133	-
負債計	250,451	250,451	-

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	2,211,091	2,211,091	-
未収委託者報酬	810,183	810,183	-
未収運用受託報酬	1,261,327	1,261,327	-
未収投資助言報酬	418,494	418,494	-
資産計	4,701,096	4,701,096	-
未払手数料	311,378	311,378	-
その他未払金	760,759	760,759	-
負債計	1,072,138	1,072,138	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払手数料、その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,202千円	29,592千円
未払事業所税	341千円	655千円
未払事業税	3,323千円	33,577千円
未確定債務	913千円	757千円
減価償却超過額	5,341千円	3,944千円
税務上の繰越欠損金(*1)	54,381千円	3,586千円
その他有価証券評価差額金	0千円	191千円
その他	1,399千円	-
繰延税金資産小計	76,903千円	72,304千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*1)	37,635千円	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,186千円	-
評価性引当額小計	42,822千円	-
繰延税金資産合計	34,080千円	72,304千円

繰延税金資産の純額 34,080千円 72,304千円

(* 1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	54,381千円	54,381千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	37,635千円	37,635千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	16,746千円	16,746千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.43%
評価性引当額の増減	3.23%
その他	1.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.96%

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.09%
その他	1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 株式会社りそな銀行の資産運用事業に関して有する権利義務の一部

事業の内容: 法人・機関投資家向け資産運用サービスの提供

企業結合日

2020年1月1日

企業結合の法的形式

株式会社りそな銀行(当社の親会社の連結子会社)を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後の名称

りそなアセットマネジメント株式会社

その他取引の概要に関する事項

法人・機関投資家向けとリテール向けで分かれていた運用機能集約による運用サービスの向上を図ることを目的とし、法人・機関投資家向けに高品質の運用サービスを提供する株式会社りそな銀行が資産運用事業に関して有する権利義務の一部を分割し、バランスファンド・ファンドラップ専用投資信託・インデックスファンド等を中心に、リテール向けに業容拡大を図ってきた当社へ、発展的に統合するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,218,664

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	44,766	その他未払金	44,766

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託投資助言投資一任	支払手数料(注3)	340,304	未払手数料	72,673
							委託調査費(注1)(注2)	130,062	その他未払金	51,486

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	616,720	その他 未払金	616,704

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注2) 投資助言 報酬(注1) 支払手数料 (注3)	1,159,040 1,059,624 706,067	未収運用 受託報酬 未収投資 助言報酬 未払 手数料	1,224,680 350,629 203,372

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	374円43銭	825円15銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	41円43銭	450円83銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	164,079	1,785,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	164,079	1,785,287
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

（重要な後発事象）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

		第6期中間会計期間 (2020年9月30日現在)	
資産の部			
流動資産			
預金			2,260,421
前払費用			147,264
未収入金			247
未収委託者報酬			763,034
未収運用受託報酬			2,414,786
未収投資助言報酬			405,399
流動資産計			5,991,153
固定資産			
有形固定資産			
建物	1		4,437
器具備品	1		18,016
有形固定資産計			22,454
無形固定資産			
ソフトウェア			13,023
無形固定資産計			13,023
投資その他の資産			
投資有価証券			12,358
繰延税金資産			87,613
投資その他の資産計			99,972
固定資産計			135,449
資産合計			6,126,603

（単位：千円）

		第6期中間会計期間 (2020年9月30日現在)	
負債の部			
流動負債			
未払金			
未払手数料			274,799
その他未払金			678,644
未払費用			92,385
未払法人税等			153,032
未払消費税等	2		186,565
賞与引当金			167,456
預り金			824
流動負債計			1,553,708
負債合計			1,553,708
純資産の部			

株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	490,000
資本剰余金計	490,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,082,368
利益剰余金計	3,082,368
株主資本計	4,572,368
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	526
評価・換算差額等計	526
純資産合計	4,572,895
負債・純資産合計	6,126,603

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第6期中間会計期間
	(自 2020年4月1日
	至 2020年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,615,328
運用受託報酬	2,227,738
投資助言報酬	403,885
営業収益計	4,246,952
営業費用	
支払手数料	527,367
広告宣伝費	17,661
調査費	
調査費	597,857
委託調査費	51,583
図書費	270
委託計算費	98,908
事務委託費	11,940
営業雑経費	
印刷費	32,679
協会費	2,573
諸会費	1,510
その他	30,051
営業費用計	1,372,402
一般管理費	
給料	
役員報酬	55,705
給料・手当	533,076
賞与	9,130
賞与引当金繰入額	167,456
旅費交通費	1,630
租税公課	33,348
不動産賃借料	48,858
固定資産減価償却費	9,288

諸経費	131,422
一般管理費計	989,916
営業利益	1,884,632
営業外収益	
受取配当金	50
雑収入	311
営業外収益計	361
営業外費用	
投資有価証券売却損	277
営業外費用計	277
経常利益	1,884,716
税引前中間純利益	1,884,716
法人税、住民税及び事業税	596,131
法人税等調整額	15,732
法人税等計	580,399
中間純利益	1,304,317

(3) 中間株主資本等変動計算書

第6期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当中間期変動額						
当中間純利益				1,304,317	1,304,317	1,304,317
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,304,317	1,304,317	1,304,317
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	3,082,368	3,082,368	4,572,368

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当中間期変動額			
当中間純利益			1,304,317
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	960	960	960
当中間期変動額合計	960	960	1,305,277
当中間期末残高	526	526	4,572,895

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第6期中間会計期間 (2020年9月30日)
建物	1,112千円
器具備品	14,674千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	第6期中間会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産	3,578千円
無形固定資産	5,710千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第6期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第6期中間会計期間（2020年9月30日現在）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）預金	2,260,421	2,260,421	-
（2）未収委託者報酬	763,034	763,034	-
（3）未収運用受託報酬	2,414,786	2,414,786	-
（4）未収投資助言報酬	405,399	405,399	-
資産計	5,843,641	5,843,641	-
（1）未払手数料	274,799	274,799	-
（2）その他未払金	678,644	678,644	-
負債計	953,443	953,443	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、（4）未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）未払手数料、（2）その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

第6期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,445,827

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第6期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	1,154円77銭
1株当たり中間純利益金額	329円37銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第6期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益(千円)	1,304,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,304,317
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

(重要な後発事象)

第6期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であつ

て、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2020年7月27日現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (2) 目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。
- (3) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (4) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (5) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (6) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月16日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i TOPIXインデックスの2019年5月28日から2020年5月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Smart-i TOPIXインデックスの2020年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月4日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑中 建二 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間

（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間

（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年1月21日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i TOPIXインデックスの2020年5月26日から2020年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i TOPIXインデックスの2020年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年5月26日から2020年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。